

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	71	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	<p>①気候変動(夏季高温・台風)による影響を軽減可能な前事業で選抜・選定した新品種・新品目の普及加速化を図るため、各品目の生産技術開発を行う。</p> <p>②引き続き継続する気候変動に適応するため新たな研究技術、機器等を活用した新たな栽培技術開発を行う。</p> <p>③突発的な低温、強化された台風による減収や障害果の発生という問題を解決するため、障害抵抗性(耐低温性、耐風性)を備えたパインアップルの品種育成を行う。品種育成を加速化的に進めるため障害抵抗性に関する形質を確認することが可能なパインアップル及びマンゴーDNAマーカー開発を行う。</p>						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和6年度、令和10年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	59,094	-	50,542	-	68,278
		(b) 予算現額	59,094	-	50,542	-	68,278
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	59,094	-	50,542	-	68,278
	B. 執行済額		56,612	-	48,788	-	63,020
	うち交付金充当額		45,290	-	39,030	-	50,416
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		95.8%	-	96.5%	-	92.3%
予算の状況の説明		・執行率は92.3%であり、主に旅費、需用費、委託費の執行残が発生したことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討	目標	-	-	-	安定生産技術開発の検討	
		実績	-	-	-	安定生産技術の開発について検討した。	
	②新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討	目標	-	-	-	新たな栽培技術開発の検討	
		実績	-	-	-	新たな栽培技術の開発について検討した。	
	③果樹品種の開発検討、DNAマーカー開発検討	目標	-	-	-	果樹品種開発にむけたDNAマーカー開発の検討	
		実績	-	-	-	DNAマーカー開発について検討した。	
	達成状況説明	<p>①前事業で選抜・選定した5品目((アセローラ、パッションフルーツ、シークワサー、天草、宮古島パインアップル)を供試して、安定生産技術開発に向けた研究を実施した。</p> <p>②マンゴー、パインアップルを供試して、ヒートポンプ等を活用した新たな栽培技術や鮮度保持技術について研究を実施した。</p> <p>③マンゴー、パインアップルを供試して、品種開発に有効な形質評価をするとともにDNAマーカー開発に関する研究を実施した。</p>					

R1成果目標(指標)		基準値	H29年度	H30年度	R1年度	目標値
		(H24年度)				(R6～R10年度)
①前事業選抜・選定新規果樹品目の安定生産技術開発検討 (アセローラ、パッションフルーツ、シークワサー、天草、宮古島パインアップル)	目標	—	—	—	5品目における安定生産技術開発の検討	—
	実績	—	—	—	安定生産技術の開発について検討した。	—
①【R6成果目標】 アセローラの生産量	目標					2.0倍以上
①【R7成果目標】 パッションフルーツの生産量	目標					1.5倍以上
①【R7成果目標】 天草の生産量	目標					2L以上 6割以上
①【R7成果目標】 宮古島パインアップルの生産量	目標					1.5倍以上
①【R10成果目標】 シークワサー酢みかん用、生食用生産量	目標					1.5倍以上
②新たな研究技術・機器等を活用した栽培技術開発検討 (マンゴー、パインアップル)	目標	—	—	—	新たな栽培技術開発の検討	—
	実績	—	—	—	新たな栽培技術の開発について検討した。	—
②【R7成果目標】 (東村)ハウス栽培パインアップル生産量	目標					1.5倍以上
②【R7成果目標】 マンゴー「アーウィン」の生産量	目標					1.5倍以上
③果樹品種の開発検討、DNAマーカー開発検討	目標	—	—	—	DNAマーカーの開発の検討	—
	実績	—	—	—	DNAマーカー開発について検討した。	—
③【R10成果目標】 パインアップル障害果率	目標					20%減
③【R15成果目標】 マンゴー開花率	目標					15%増
【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	—	392件	456件	533件	650件 (R3年度)
	実績	64件 (23年度)	407件	456件	516件	—
進捗状況説明	<p>①アセローラ果実で発生する腐敗症状1種の病原菌を同定し、病名をアセローラ実腐病と命名した。、防除効果のある農薬の選定、貯蔵方法を明らかにした。また、PLV感染パッションフルーツのマイクログラフティングによりフリー化個体を得ることが出来た。今後の研究に対する知見が得られ、今年度の目標は達成した。</p> <p>②中晩生マンゴー「夏小紅」においてギ酸カルシウム散布により黒傷障害の発生を抑える効果があることが明らかとなり、技術開発に向けた成果が得られており目標を達成した。</p> <p>③DNAマーカー開発に向け、パインアップルの果梗長に関連する複数の遺伝子が確認できた。また、パインアップルでは市販の抽出キットを利用した簡易抽出法で、PCR増幅が可能な精製度のDNAが抽出できることが明らかとなり、DNAマーカー開発およびマーカー選抜に向けた知見が得られており、目標を達成した。</p>					

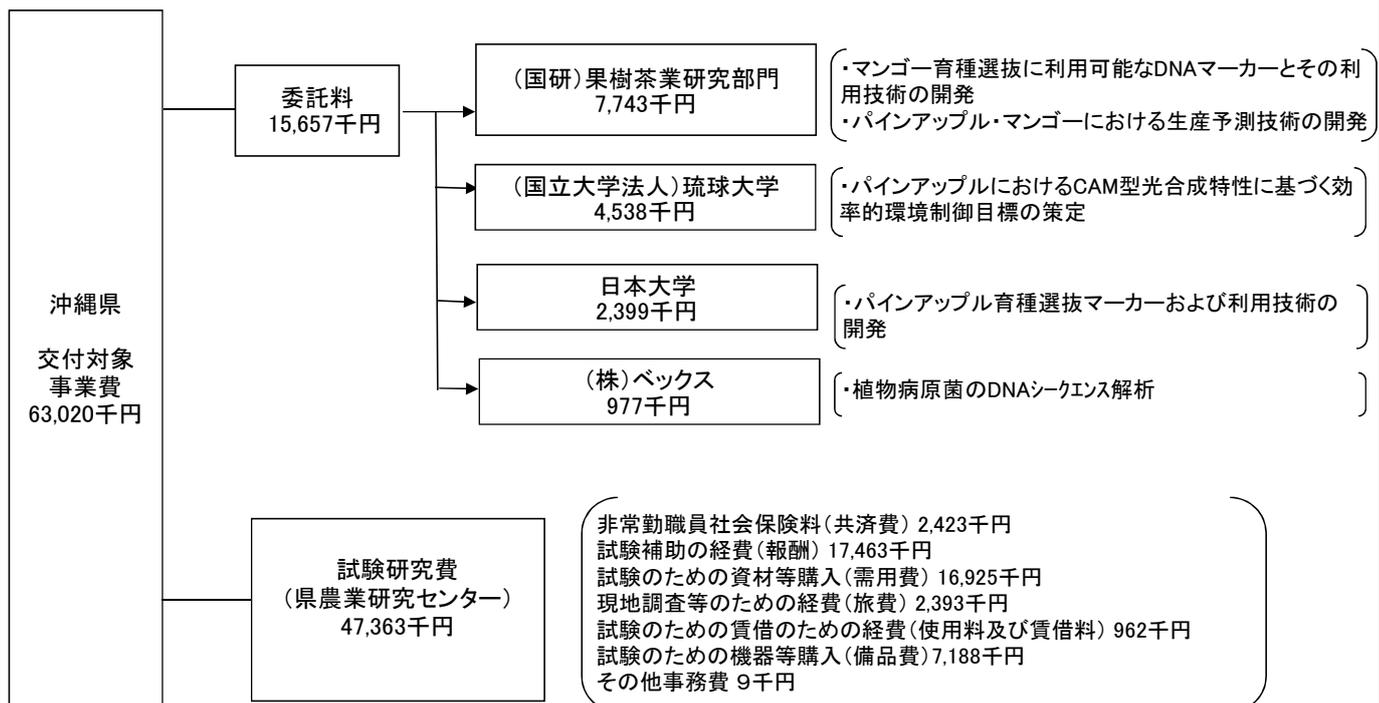
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①大きな台風やこれまでに無いような寒波、暖冬が発生しており早急な技術開発が望まれている。 ②政府の気候変動適応計画の策定義務、地域計画策定の努力義務など気候変動に対する適応を強化するための「気候変動適応法案」が閣議決定された。	①開発された技術の速やかな普及、定着に向けた取り組みが引き続き必要である。 ②効果的な試験研究を進めるため試験成績検討を実施した直後にその内容を反映した計画について検討し、試験研究を開始する必要がある。

今後の取り組み方針

- ①開発した技術や優良品種・品目等は、指導機関及び行政機関との情報共有化推進を図り、現場への普及促進のため関係機関と連携し生産者向けの講習会などを行う。
- ②効果的な試験研究を進めるため、当年度の成績検討会と次年度の計画検討会を同時(年度末)開催し、成績検討会の議論を次年度計画に速やかに反映させて次年度試験を開始できるようにする。また、高度な知識・技術を有する外部専門機関へ研究委託を行い、研究の高度化・効率化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
63,020	63,020	50,416	12,604	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式による審査を経て適正に実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要性・規模を判断するとともに、額の確定時は支出書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	72	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	①沖縄県の基幹作物であるさとうきびの労働力不足や天候不順等による作業の遅れを解消するため、機械化一貫体系を確立し、作業時間の短縮を図る。 ②菓子原料用紅いもの県内需要を満たすため、久米島等の新規産地における紅イモの多収栽培技術を確立する。 ③沖縄県の水稻奨励品種「ミルキーサマー」の栽培安定性および収量の向上を図るため、倒伏軽減技術を確立する。 ④黒糖原料の品質向上のため、さとうきび品種と収穫時期による黒糖の品質等に関する研究を行う。 ⑤干ばつ等の不利な気象条件においてさとうきび生産量を維持するため、種属間交配による新品種の育成を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4、8、14年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額			32,994		60,710
		(b) 予算現額			32,994		60,710
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	32,994	0	60,710
	B. 執行済額				31,381		57,367
	うち交付金充当額				25,105		45,894
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	95.1%	#DIV/0!	94.5%
予算の状況の説明		・執行率は94.5%であり、主に報酬・旅費の執行残が発生したことによる。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①さとうきび植付機を組み込んださとうきび栽培の機械化一貫栽培体系の検討実施	目標			植付時間削減及び植付に適した種苗条件等の検討	植付時間削減及び植付に適した種苗条件等の検討	
		実績			効果的な植付時間削減や良質な種苗の確保に向けた研究実施	効果的な植付時間削減や良質な種苗の確保に向けた研究実施	
	②菓子原料用紅いもの多収栽培技術の検討実施	目標			—	菓子原料カンショの施肥、多収条件の検討	
		実績			—	菓子原料カンショの施肥多収条件に関する研究実施	
	③水稻奨励品種「ミルキーサマー」の倒伏軽減剤の検討実施	目標			—	「ミルキーサマー」倒伏軽減剤の検討	
		実績			—	「ミルキーサマー」倒伏軽減剤効果研究の実施	
	④さとうきびの品種および収穫時期による原料品質の検討実施	目標			収穫時期等による原料品質の検討	収穫時期等による原料品質の検討	
		実績			収穫時期等による原料品質の調査の実施	収穫時期等による原料品質の調査の実施	
⑤さとうきび新品種の開発検討	目標			種属間交雑による新品種開発検討	種属間交雑による新品種開発検討		
	実績			種属間交雑による新品種の育種の実施	種属間交雑による新品種の育種の実施		
達成状況説明	さとうきびの機械化一貫体系の構築に向けた検討、原料品質の検討、新品種の育種、カンショ施肥条件の検討、水稻の倒伏軽減剤の検討を行った。						

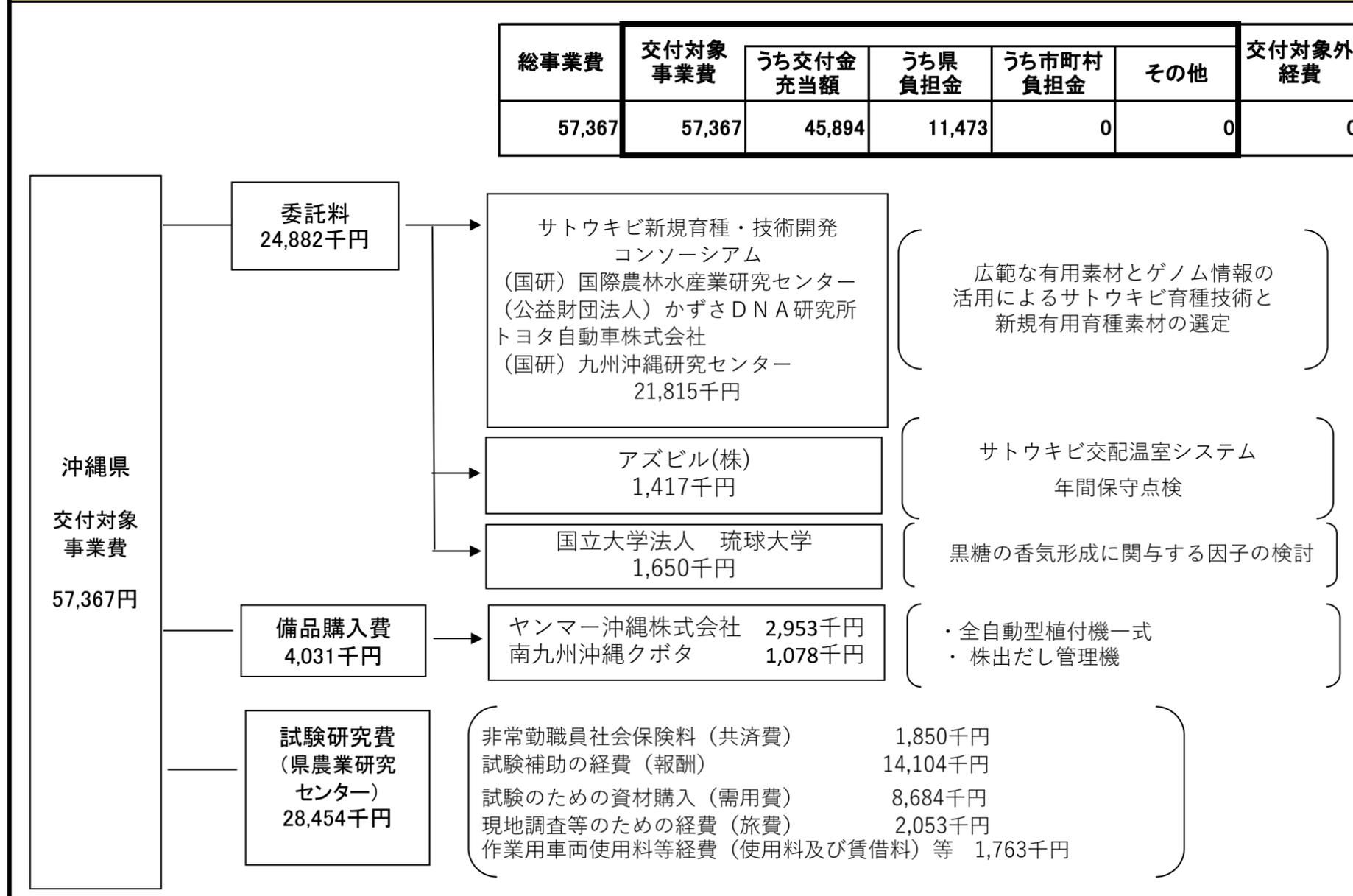
R1成果目標(指標)		基準値	H29年度	H30年度	R1年度	目標値
		(〇〇年度)				(R4,8,14年度)
①さとうきび植付機を組み込んださとうきび栽培の機械化一貫栽培体系の検討実施	目標	—		ビレットプランタを活用した植付作業時間削減の検討	ビレットプランタ等を活用した植付、管理作業時間削減の検討	
	実績	—		ビレットプランタを活用した植付作業時間削減の研究実施	ビレットプランタ等を活用した植付、管理作業時間削減の研究実施	
②菓子原料用紅いもの多収栽培技術の検討実施	目標	—		—	「ちゅら恋紅」施肥条件の検討	
	実績	—		—	「ちゅら恋紅」の施肥条件に関する研究実施	
③水稻奨励品種「ミルキーサマー」の倒伏軽減剤の検討実施	目標	—		—	「ミルキーサマー」倒伏軽減剤の検討	
	実績	—		—	「ミルキーサマー」倒伏軽減剤効果研究の実施	
④さとうきび品質及び収穫時期による原料品質の検討実施	目標	—		品種及び収穫時期等の違いによる原料品質の検討	品種及び収穫時期等の違いによる原料品質の検討	
	実績	—		品種及び収穫時期等の違いによる原料品質の研究実施	品種及び収穫時期等の違いによる原料品質の研究実施	
⑤さとうきび新品種の開発検討実施	目標	—		種、属間交雑による新品種開発検討	種、属間交雑による新品種開発検討	
	実績	—		種、属間交雑による新品種育成に係る研究実施	種、属間交雑による新品種育成に係る研究実施	
【R4成果目標】 植付時間にかかる作業時間の削減	目標					本事業による研究期間中に設定する
【R8成果目標】 久米島等、新規産地かんしょ(紅いも)単収向上	目標					本事業による研究期間中に設定する
【R4成果目標】 「ミルキーサマー」栽培指針の作成、竹富町「ミルキーサマー」の収量増加	目標					本事業による研究期間中に設定する
【R8成果目標】 基準糖度を満たさない低甘蔗糖原料の削減	目標					本事業による研究期間中に設定する
【R14成果目標】干ばつ常習地域におけるサトウキビ単収の向上	目標					本事業による研究期間中に設定する
【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	—	392件	456件	533件	650件 (R3年度)
	実績	64件 (23年度)	407件	456件	516件	—
進捗状況説明	<p>①農作業省力化に向け、作業負担の大きい種苗確保や植付における機械(ハーベスターやビレットプランター)を活用するため、優良種苗の確保、植え付け後の発芽確保を目的とする試験や、管理作業の省力化に関する調査に取り組んだ。</p> <p>②カンショ品種「ちゅら恋紅」の多収栽培のため、増肥試験に取り組んだ。</p> <p>③水稻品種「ミルキーサマー」の倒伏防止のため、植物生長調整剤の試験に取り組んだ。</p> <p>④黒糖生産と品質の向上を目的として、サトウキビの蔗茎を時期、部位別に採取して蔗汁糖度等を評価し、品質に与える影響などの調査を行った。</p> <p>⑤株出し多収や干ばつ等の不良環境への適応性の高い品種を育成するため、出穂誘導技術を活用し、新規有用素材開発等を行った。</p> <p>成果として、普及に移す技術の開発目標2件に対し、実績は「宮古島のサトウキビ圃場における外来雑草カワリバトウダイの分布調査および有効な除草剤」「グリホサート抵抗性オヒシバの発生と数種除草剤による効果」「水稻奨励品種「ミルキーサマー」に対する3種植物成長調整剤の倒伏軽減効果」の3件を提案中で、取組は「順調」であった。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①生産農家の高齢化や離島の人口減に対応するため、大幅な省力化や生産コスト低減等が喫緊の課題となっており、一貫した機械化栽培の確立が望まれている。また、生産現場において、メイチュウ類等病害虫への対策、カワリバトウダイ等の難雑草防除の対策が強く望まれている。 ②菓子原料用カンショは安定多収が望まれている。 ③沖縄独自の水稻奨励品種「ミルキーサマー」は収穫期の倒伏低減技術が求められている。 ④消費者ニーズに応じた付加価値の高い黒糖製品が求められている。 ⑤有望な素材や新たな育種技術を新品種育成に反映するには、3~4年程かかるため、各専門分野の研究員の育成が重要となる。	①機械の効果的な活用のため、植え付け時の安定発芽、効率的苗作りに向けた改善や管理作業の省力化、病害虫対策、雑草防除等の問題にも取り組む必要がある。 ②カンショ施肥改善による増収技術開発に取り組む。 ③沖縄の栽培環境に適した水稻倒伏低減剤の選定とその利用技術について取り組む。 ④黒糖の付加価値を高めるため、香り等の研究に取り組む。 ⑤研究員の育成を図るとともに、高度な技術を有する外部専門機関へ研究委託も継続して行う。

今後の取り組み方針

- ①機械(ビレットプランターや栽培管理機等)の効果的利用に向けた研究を推進すると共に、現地実証を行う。また、機械植えに適した苗作りと発芽の条件等を解明し、併せて病害虫対策、雑草防除対策を行う。
- ②カンショの施肥体系を見直すため、窒素など増肥反応の試験、現地実証を行う。
- ③「ミルキーサマー」に適する倒伏低減剤を検討し、現地実証する。
- ④主要品種の収穫時期及び部位別の違いによる原料成分分析により黒糖の品質に与える影響を研究すると共に、香り等について、専門機関への研究委託を行い、高付加価値化を目指す。
- ⑤これまでの研究成果である遺伝的情報等を活用し、引き続き外部専門機関への研究委託を行い、交配素材の獲得と品種開発の加速に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	73	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	<p>①沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、ゴーヤー及びヘチマの新品種を育成する。</p> <p>②沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、花首長抑制剤を必要としない赤輪ギク品種を育成するほか、仏花用途以外のキク新品種を育成する。</p> <p>③沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、作業の省力性を有したサヤインゲンの関東向け品種を早期育成するため、DNAマーカーを開発するとともに、うどんこ病に強いゴーヤー品種を育成する。</p> <p>④沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、オクラやトルコギキョウの高単価な時期に出荷する技術を開発するとともに、サヤインゲンの減収要因として問題となっているサヤインゲン黄化症の対策技術を開発する。</p>						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和8年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			35,374		55,544
		(b) 予算現額			53,151		55,544
		(c) 増減額(b-a)	0	0	17,777	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	53,151	0	55,544
	B. 執行済額				51,435		52,930
	うち交付金充当額				41,148		42,344
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	96.8%	#DIV/0!	95.3%
予算の状況の説明		・執行率は95.3%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①野菜類のオンデマンド育種に係る課題を1件実施する。	目標			栽培技術の開発	栽培技術の開発	
		実績			栽培技術の開発を実施した	栽培技術の開発を実施した	
	②キク類の新品種育成に係る課題を1件実施する。	目標			新品種の育成	新品種の育成	
		実績			新品種の育成を実施した	新品種の育成を実施した	
	③野菜類のDNAマーカー等開発に係る研究を1件実施する。	目標			マーカーの開発	マーカーの開発	
		実績			マーカーの開発を実施した	マーカーの開発を実施した	
	④野菜花きの安定生産技術開発に係る課題を1件実施する。	目標			安定生産技術の開発	安定生産技術の開発	
		実績			安定生産技術の開発を実施した	安定生産技術の開発を実施した	
達成状況説明	<p>①野菜について、短太系ゴーヤー及び褐変しないヘチマの品種育成に取り組んだ。</p> <p>②花きについては、わい化処理が不要な花首の短い赤輪ギク「首里の加那」の現地展開に取り組んだ</p> <p>③サヤインゲンの交雑確認マーカー及びゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーの開発に取り組んだ。</p> <p>④オクラは安定生産、トルコギキョウは出荷期間の拡大、サヤインゲンは新葉黄化症対策の技術開発に取り組んだ。</p>						
R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R8年度)	
①-1短太系ゴーヤー有望系統の品種登録 ①-2 ヘチマのDNAマーカーを活用した有望品種候補の作出	目標	-	-	精度評価	ゴーヤー及びヘチマ有望品種候補の作出	-	
	実績	-	-	精度評価を実施した	ゴーヤー及びヘチマ有望品種候補を作出した。	-	
①-1【R8成果目標】 ゴーヤー新品種導入による出荷量の増加	目標					本事業研究期間中に設定	
①-2【R8成果目標】 ヘチマ新品種による需要拡大	目標					本事業研究期間中に設定	

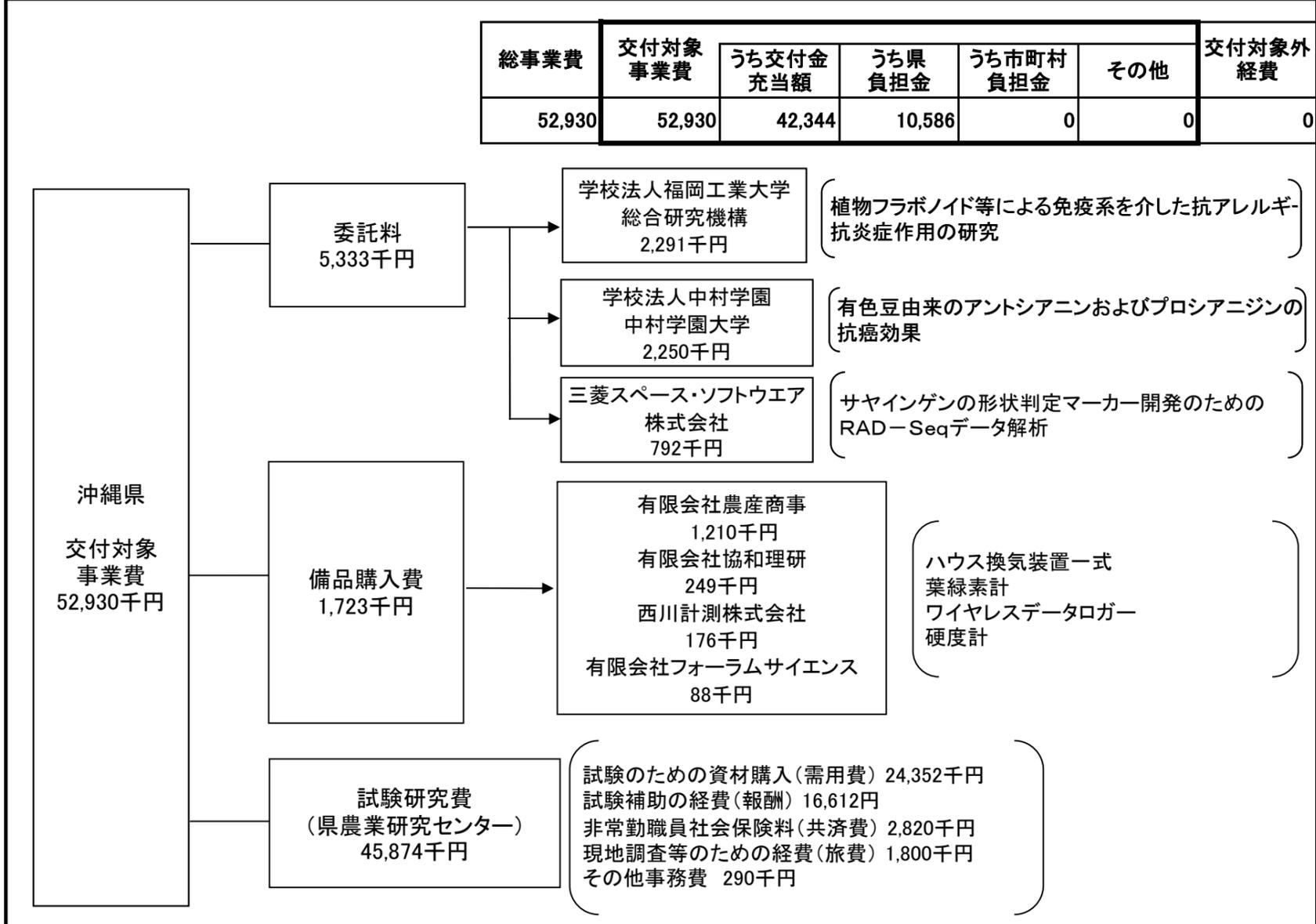
成果目標 (指標) 及び進捗状況	②赤輪ギクの現地展開	目標	—	—	新品種候補の 特性調査	赤輪ギクの現 地展開	—
		実績	—	—	特性調査を実 施した	赤輪ギク‘首里 の加那’の現 地試験を実施 した	—
	②【R8成果目標】 赤輪ギクの新品種導入による出荷量増加	目標					本事業研究 期間中に設 定
	②【R8成果目標】 仏花用途以外の新品種導入による販売額増 加	目標					本事業研究 期間中に設 定
	③サヤインゲンの交雑確認マーカー及び ゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーの評 価	目標	—	—	マーカーの開 発	マーカーの開 発	—
		実績	—	—	マーカーの開 発を実施した	マーカーの開 発を実施した	—
	③【R8成果目標】 サヤインゲン新品種の出荷量増・面積増・販 売額増	目標					本事業研究 期間中に設 定
	③【R8成果目標】 ゴーヤー新品種の出荷量増・面積増・販売額 増	目標					本事業研究 期間中に設 定
	④-1オクラ、トルコギキョウの出荷時期拡大 技術の検討。 ④-2サヤインゲンの黄化症の発生要因を解 明と対策技術の検討。	目標	—	—	・出荷時期拡 大 ・黄化症発生 要因の調査	・出荷時期拡 大 ・黄化症対策 技術の検討	—
		実績	—	—	・出荷時期拡 大試験を実施 した ・黄化症発生 要因の調査を 実施した	・出荷時期拡 大試験を実施 した ・黄化症対策 技術の検討を 実施した	—
	④-1【R8成果目標】 露地オクラにおける3～4月の出荷額増	目標					本事業研究 期間中に設 定
	④-1【R8成果目標】 トルコギキョウにおける12月及び5月の出荷 額増	目標					本事業研究 期間中に設 定
	④-2【R8成果目標】 サヤインゲン黄化病対策技術普及による収 量増	目標					本事業研究 期間中に設 定
	【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	—	392件	456件	533件	650件 (R3年度)
		実績	64件 (23年度)	407件	456件	516件	—
	進 捗 状 況 説 明	①開発したDNAマーカー等を活用して短太系ゴーヤー及びヘチマの有望品種候補を育成し、目標を達成した。 ②赤輪ギクの新品種‘首里の加那’を育成して現地試験を開始し、目標を達成した。 ③サヤインゲン有用形質判別DNAマーカーの開発及びゴーヤーうどんこ病抵抗性DNAマーカーによる品種育成を開始し、 目標を達成した。 ④オクラやトルコギキョウの出荷時期拡大試験を実施、またサヤインゲンの新葉黄化症対策技術を開発し、目標を達成し た。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①ヘチマは加熱すると褐変して外観が悪く、独特の土臭い風味となることから、ヘチマの品種育成を行い、加熱しても果肉が褐変しない新品種候補を作出した。今後は新品種候補の現場への普及が望まれている。</p> <p>②サヤインゲンの品種育成について交雑性DNAマーカーを用いた個体選抜を終え、有用形質判定DNAマーカーの開発に取り組んだ。今後も効率的に個体選抜を行うことが求められている。</p> <p>③サヤインゲン新葉黄化症対策技術を開発した。今後はその対策技術の実証が求められている。</p>	<p>①加熱しても果肉が褐変しないヘチマ新品種候補の普及を加速化する必要がある。</p> <p>②サヤインゲンの品種育成について次年度には新たな有用形質DNAマーカーを作成する必要がある。</p> <p>③開発されたサヤインゲン新葉黄化症対策技術について、次年度には実証試験に取り組む必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ①加熱しても果肉が褐変しないヘチマ新品種候補の現地実証試験を行う。
- ②サヤインゲンの品種育成について、新たな有用形質判定DNAマーカーを作成する。
- ③サヤインゲン新葉黄化症対策技術について、開発された技術の実証のため生産者圃場での現地試験を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	74 沖縄型牧草戦略品種育成総合事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ				
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (畜産研究センター)	事業実施 (予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)			
事業内容	島嶼県である沖縄においては、草地に供することが出来る農地の面積に限られ、既存の草種では牧草収量の増産が困難であるため、既存草種に比べ栄養収量に優れた「沖縄型牧草戦略品種」の育成と栽培マニュアルを作成し、草地を十分に活用し牧草を増産できる「沖縄型牧草戦略品種」の栽培面積拡大を図る。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度 (R11年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	17,243		10,678		11,079	
		(b) 予算現額	17,243		10,678		11,079	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額		-				
		A. 計 (b+d)	17,243		10,678	0	11,079	
	B. 執行済額		11,977		9,289		7,966	
	うち交付金充当額		9,582		7,431		6,373	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		69.5%	#DIV/0!	87.0%	#DIV/0!	71.9%	
予算の状況の説明		執行率は71.9%であり、主に委託費、役員費および旅費の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	収量性、飼料品質等に優れた暖地型牧草の 新品種開発及び品種登録の実施	目標	-	-	新品種開発及び品種 登録の検討実施	新品種開発及び品種 登録の検討実施		
		実績	-	-	新品種開発及び品種 登録の検討実施した	新品種開発及び品種 登録の検討実施した		
	新品種の栽培技術マニュアルの検討	目標	-	-	栽培技術マニュアル の検討実施	栽培技術マニュアル の検討実施		
		実績	-	-	栽培技術マニュアル の検討実施した	栽培技術マニュアル の検討実施した		
達成 状況 説明	・前年度より引き続き新品種登録用2系統の特性調査を行い、調査結果から特性表を作成した。 ・新導入草種の実証規模での現地試験を2地域で行い、沖縄での牧草利用特性や採種性を評価し、栽培利用法や増殖法 についてまとめ、栽培マニュアルを検討した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R11年度)	
	収量性、飼料品質等に優れた暖地型牧草の 新品種開発及び品種登録の検討実施	目標	-		新品種開発及び品種 登録の検討実施	新品種開発及び品種 登録の検討実施	-	
		実績	-		新品種開発及び品種 登録の検討実施した	新品種開発及び品種 登録の検討実施した	-	
	新品種の栽培技術マニュアルの検討実施	目標	-		栽培技術マニュアル の検討実施	栽培技術マニュアル の検討実施	-	
		実績	-		栽培技術マニュアル の検討実施した	栽培技術マニュアル の検討実施した	-	
	暖地型牧草の品種識別技術検討の実施	目標	-			品種識別技術 検討実施	-	
		実績	-			品種識別技術検 討の実施した	-	
	【R11 成果目標】 新品種の本県における栽培面積		目標				1,000ha	
	【参考指標】 品種登録数		目標		34件	36件	38件	41件 (R3年度)
	進捗 状況 説明		実績	26件 (H23年度)	36件	36件	38件	-
①昨年に引き続き本島および先島地域において、品種登録にむけた特性調査、利用特性を調査し、委託研究機関と連携して、栽培法による採種性向上の試験を実施し、特性表と報告書を作成し、目標を達成した。 ②上記①のデータ等を活用し栽培マニュアル作成の検討を実施し、目標を達成した。また推進会議を開催し、外部評価員から情報提供および今年度の実績と今後の計画について意見を求めた。 ③品種識別技術について外観での識別に関する、新品種1系統と既存品種間のデータがほぼ収集できた。								

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①1系統の特性調査、稔実率および採種性に関する試験はほぼ終了したことから、品種登録にむけた作業を進める。しかし、普及に向けたより効率的な栽培管理や肥培管理に関する試験が不十分である。</p> <p>②育成中系統と同草種の外国より導入した既存品種が、一部で試験栽培され好評価が得られ、また九州での利用も検討されている。県内外で育成中品種についても期待が持たれ、栽培技術の普及が求められている。</p> <p>③DNA等による品種識別技術については、今後も研究が必要。</p>	<p>①1系統の品種登録申請にむけた事務作業・資料作成を行い、不足したデータがあれば更に調査を行う必要がある。</p> <p>②普及にむけたマニュアル完成にむけて、導入既存品種を含めたこれまでに得られた知見を整理し、補足した試験が必要であれば優先度を考慮し効率的に行う必要がある。</p> <p>③品種識別技術については、他機関との協力等が引き続き必要。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>①関係機関との連携や協力を得ながら品種登録申請に取り組む。</p> <p>②今後の普及にむけ、導入既存品種を含めた、わかりやすい栽培マニュアルを作成し、普及機関へ提供する。</p> <p>③関係機関との連携や協力を得ながら品種識別技術に取り組む。</p>		

資金の流れ							
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	7,966	7,966	6,373	1,593	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 7,966千円] --> B[委託料 4,483千円] A --> C[試験研究経費 (畜産研究センター) 3,483千円] B --> D[琉球大学 4,483千円] D --- E["試験研究分析・圃場試験補助の経費(賃金・共済費) 石垣・宮古タイ現地試験実施および研究調整のための経費(旅費) 試験研究推進のための資材購入(需用費) 依頼分析手数料・通信運搬費(役務費)"] C --- F["試験研究分析・圃場試験補助職員の経費(報酬・共済費・費用弁償):1,983千円 推進会議開催に係る経費(旅費・使用料):263千円 試験研究推進のための資材購入(需用費):1,046千円 依頼分析手数料・通信運搬費(役務費):191千円"] </pre>							
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定したため、妥当であったと考える。		
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。					
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。			○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	75	沖縄アグー豚肉質向上推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (畜産研究センター)	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るため、肉質能力を推定できるDNAチップを活用し、優良個体の選抜および交配計画の策定を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,802		11,450		13,636
		(b) 予算現額	30,802		11,450		13,636
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	30,802	0	11,450	0	13,636
	B. 執行済額		29,353		10,977		12,260
	うち交付金充当額		23,483		8,781		9,808
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.3%	#DIV/0!	95.9%	#DIV/0!	89.9%
予算の状況の説明		執行率は89.9%であり、主に委託料、旅費、役務費の執行残が発生したことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	・アグーの肉質能力調査	目標	-	-	肉質能力調査	肉質能力調査	
		実績	-	-	調査を実施した	調査を実施した	
	・肉質分析調査	目標	-	-	-	肉質分析調査	
		実績	-	-	-	調査を実施した	
			目標				
			実績				
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・DNAチップを活用して、312頭の沖縄アグー豚およびアグーブランド豚の肉質能力評価を行った。 ・選抜基準に設定された筋肉内脂肪量とオレイン酸量について、35頭分の肉質分析を行った。 ・肉質能力評価及び肉質の選抜基準に準じた肉質分析調査を行ったことから、「達成」と評価する。 					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度
・優良個体の選抜		目標	-			優良個体の選抜	-
		実績	-			選抜を実施した	-
【R4成果目標】 筋肉内脂肪量の増		目標				20%	
【R4成果目標】 オレイン酸量の増		目標				2%	
【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数		目標	-	392件	456件	533件	650件 (R3年度)
		実績	64件 (23年度)	407件	456件	516件	-
進捗状況説明	・DNAチップを活用した肉質能力評価及び選抜基準を基にした肉質分析より、優良個体の選抜を行った。						

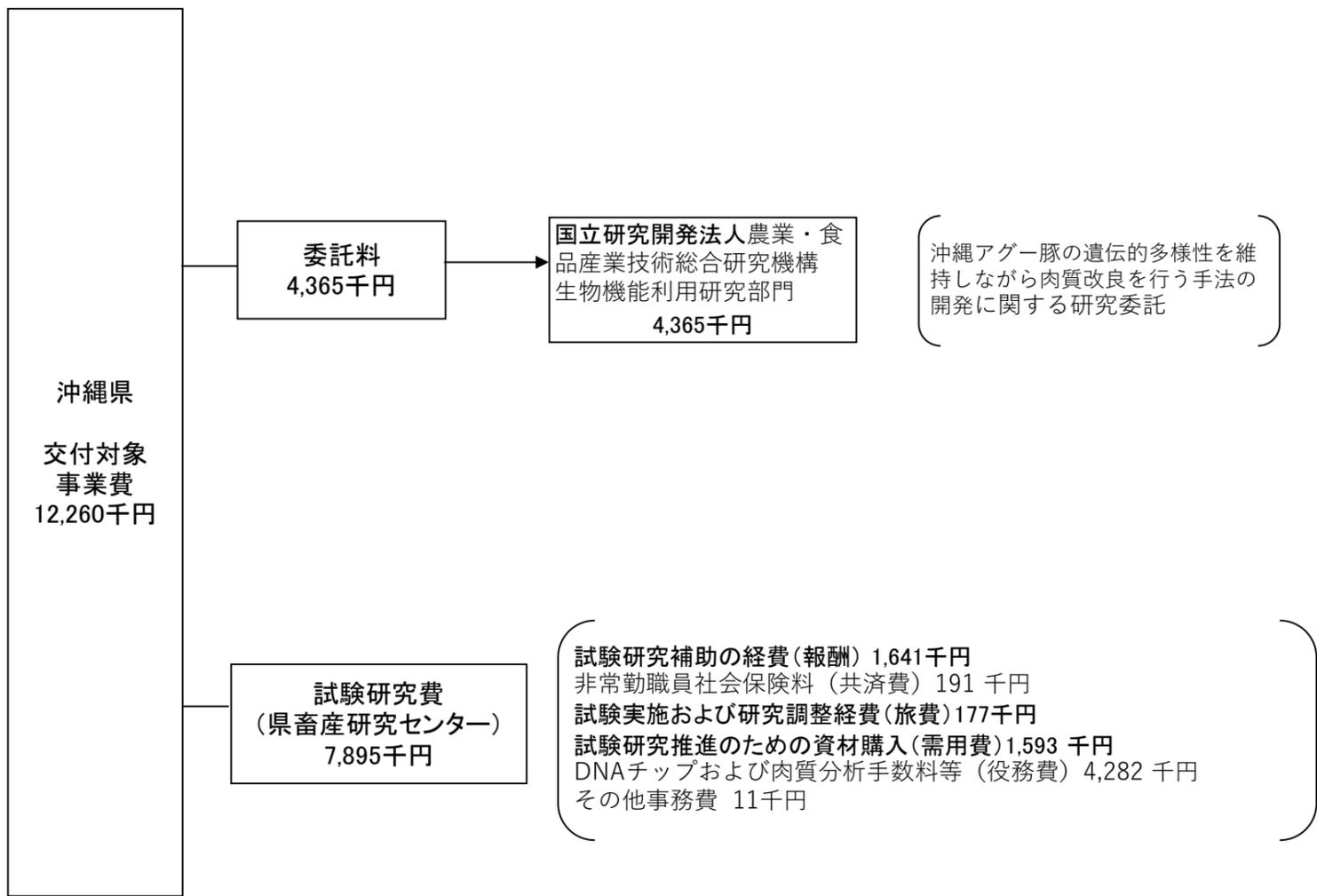
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	近親交配によって抗病性や免疫系遺伝子などの多様性が低下していることが調査によって示唆された。	沖縄アグー豚の遺伝的多様性を維持しながら肉質改良を行う手法の確立が必要である。

今後の取り組み方針

沖縄アグー豚の遺伝的多様性を維持しながら肉質改良を行う手法の確立が必要であることから、これまでの研究成果や外部環境を留意した交配計画を策定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,260	12,260	9,808	2,452	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定していること、さらに委託業務の進捗状況を確認しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については支出に関する関係書類により、事業目的に沿って適切に執行されているか確認を行ったところ、適切に執行されていた。

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	76	リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (森林資源研究センター)	事業実施 (予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(1) Ⅲ-10-(1)		
事業内容	リュウキュウマツの松くい虫被害を軽減維持するため、天敵昆虫を利用した、農薬を利用しない低コスト防除技術の開発を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和7年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	64,145		39,376		36,405
		(b) 予算現額	49,055		39,376		36,405
		(c) 増減額(b-a)	▲ 15,090	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	49,055	0	39,376	0	36,405
	B. 執行済額		42,191		33,948		30,219
	うち交付金充当額		33,753		27,158		24,175
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		86.0%	#DIV/0!	86.2%	#DIV/0!	83.0%
予算の状況の説明		・執行率は83%であり、委託業務の入札残、購入を予定していた備品の製造販売停止などの影響により不用額(5,703千円)が発生したためである。 ・予算概要は、研究事業に係る委託料が76%を占め、事務費としては、報酬費11%、需用費9%、また旅費、共済費、使用料が併せて3%である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	・無人航空機から天敵を放飼する資材や方法を検討する。	目標			資材や方法を検討	資材や方法を検討	
		実績			資材や方法を検討した	資材や方法を検討した	
	・無人航空機に登載したマルチスペクトルカメラ等による被害マツ分布データの抽出と実測による検証を行う。	目標			被害マツ分布データの抽出と実測による検証	被害マツ分布データの抽出と実測による検証	
		実績			被害マツ分布データの抽出と実測による検証を行った	被害マツ分布データの抽出と実測による検証を行った	
達成状況説明	・無人航空機を利用した天敵卵の散布方法として、樹表面への散布媒体として泡製造放飼ユニットを利用した散布法について検討した。 ・泡散布資材を想定した天敵卵の放飼接種密度が防除効果へ及ぼす影響について検討した。 ・森林資源研究センター内のマツ林において無人航空機に登載したマルチスペクトルカメラ等による被害マツの検出を試みたが判然としなかった。						
①天敵放飼資材の樹表面分散媒体液の開発	R1成果目標(指標)		基準値 (23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	
	目標		-			樹表面への散布資材として泡状散布の使用方法について検討する	
実績		-			樹表面への散布資材として泡状散布の使用方法について検討した		

成果目標 (指標) 及び進捗状況	②無人航空機(ドローン)による卵放飼ポイント自動標高検出システムの構築	目標	—			ドローンで自動的に散布できるか検証する	—
		実績	—			ドローンで自動的に散布できるか検証した	—
	【R7年度成果目標】 松くい虫の被害率の抑制	目標	—	—	—	—	10%未満 (R7年度)
	【参考指標】 農林水産技術の試験研究機関による特許等 出願件数(累計)	目標	—	31件	32件	33件	35件 (R3年度)
		実績	24件 (H23年度)	31件	32件	33件	
	目標						
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・無人航空機に搭載した泡製造放飼ユニットの野外において散布試験を実施し、散布の際の標的(マツ枯死木)からの垂直距離別の命中精度を検証し、報告書を1報作成した。 ・泡散布資材を想定した天敵卵の放飼接種密度が防除効果へ及ぼす影響を検証し、報告書を1報作成した。 ・泡状散布資材を使用した場合の防除コストを試算し、報告書を1報作成した。 ・ドローンにマツの木の位置情報や飛行高度を飛行開始前に入力することで、自動的に散布できることを確認した。 						

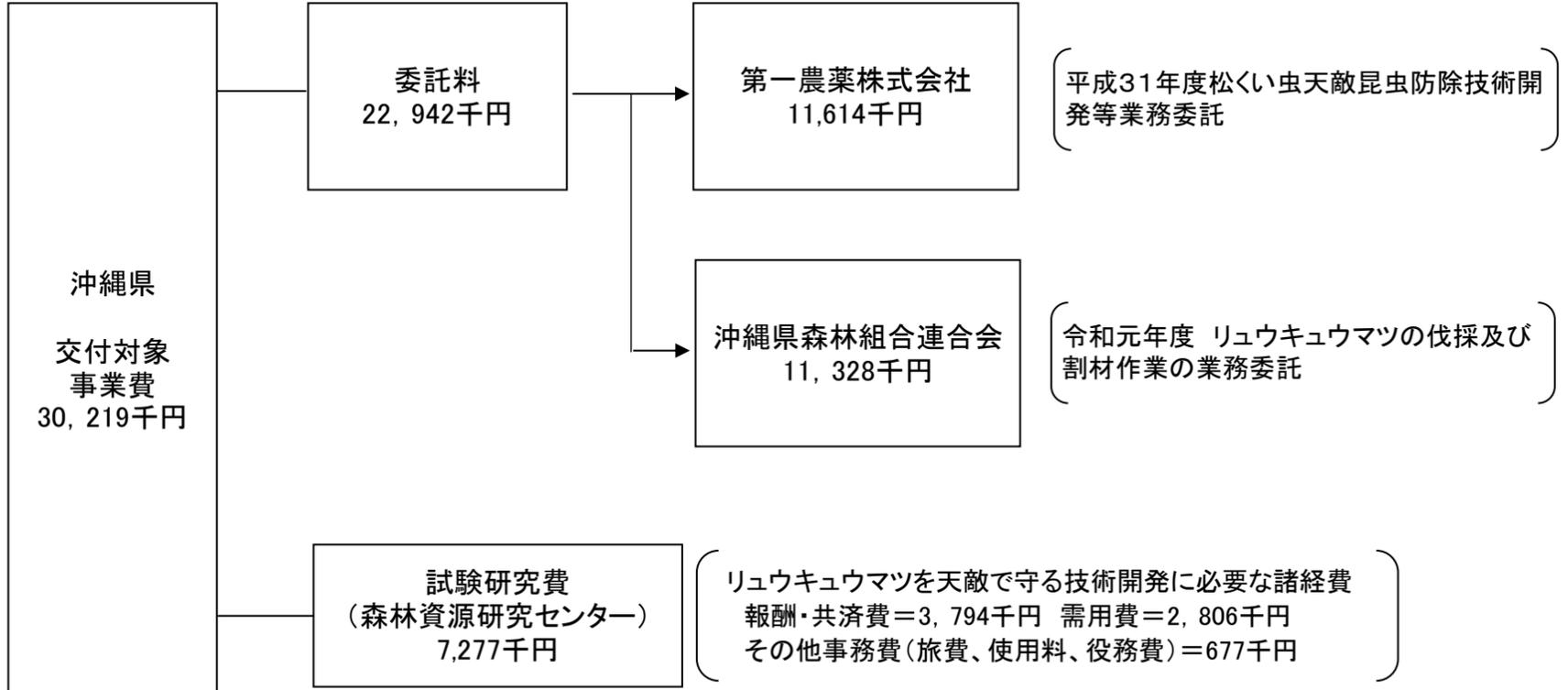
R1-No.76

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①天敵卵の防除効果の安定化を図るにはカミキリ幼虫1頭あたり少なくとも天敵卵50個以上が必要であることが示唆された。</p> <p>②マツ枯死木の1㎡防除コストはマツの内部に寄生するカミキリの幼虫の生息密度により変動し、極めて防除コストが高い。</p>	<p>①カミキリ1頭を防除するために天敵卵の数がなぜ大量に必要となる原因を明らかにし、対応策を検討する必要がある。</p> <p>②増殖に利用している餌や管理方法を改良について検討する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①カミキリ幼虫または蛹を捕食対象とした場合の天敵の捕食能力や生育について検証する。</p> <p>②これまで増殖用の生餌として飼育していたハチミツガの代用として新たな餌の開発と改良を試みる。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
30,219	30,219	24,175	6,044	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○天敵昆虫防除技術開発等業務委託事業者は一般競争入札で公募によるものであり、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○リュウキュウマツの伐採及び割材作業の業務委託については作業の特殊性から5事業社の指名競争入札とした。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

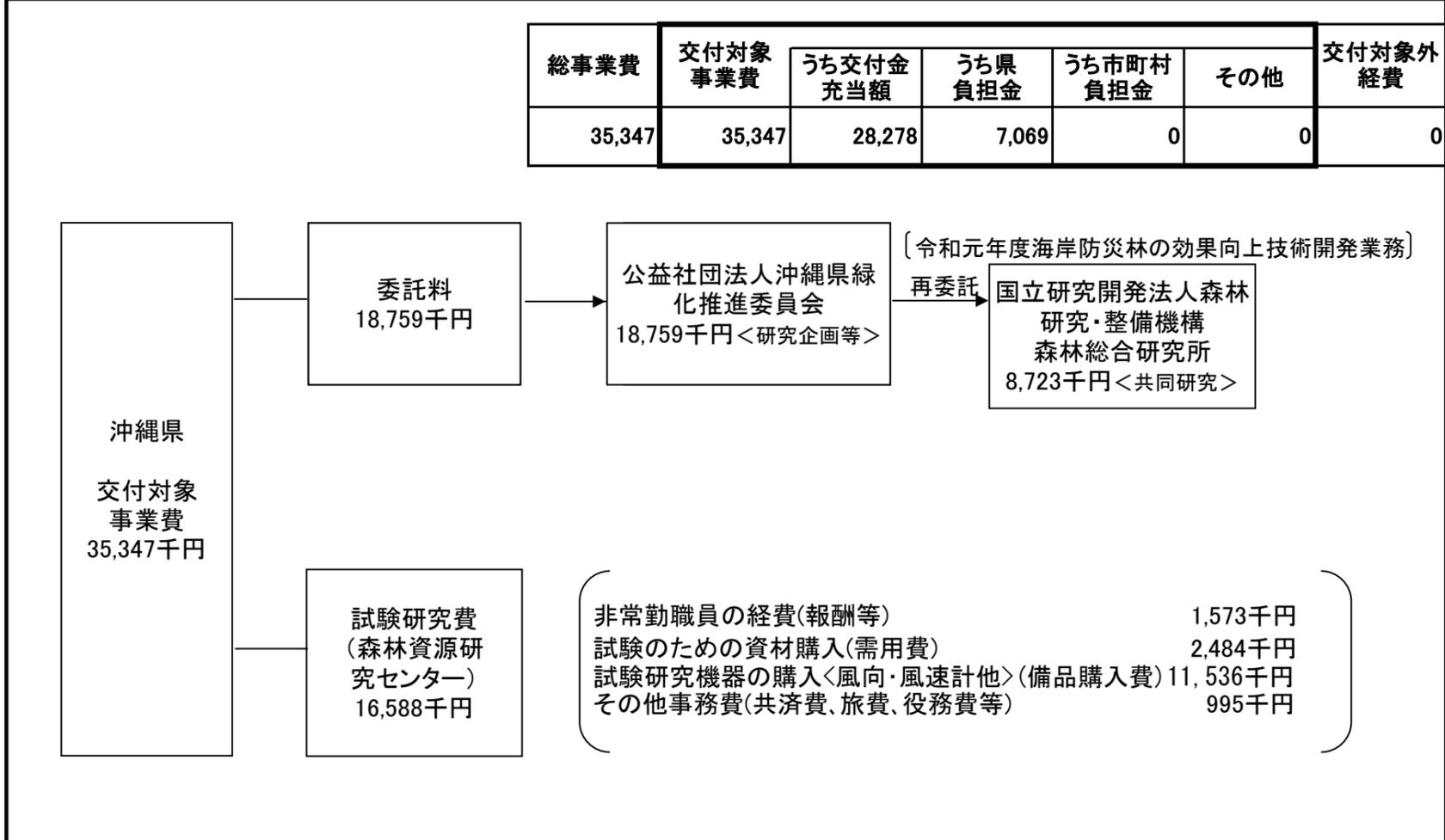
事業番号・事業名	77	海岸防災林の効果向上技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (森林資源研究センター)	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	既存の海岸防災林の災害防止効果を向上させるため、本県の自然環境に適した海岸防災林の整備・改良技術を開発研究し、指針(マニュアル)の作成を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和8年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					35,950
		(b) 予算現額					35,950
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	35,950
	B. 執行済額						35,347
	うち交付金充当額						28,278
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.3%
予算の状況の説明		執行率は98.3%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	・既存の海岸防災林について、試験地(5箇所)を設定する。	目標				既存海岸防災林の試験地(5箇所)設定	
		実績				既存海岸防災林の試験地(5箇所)を設定した	
	・既存海岸防災林の防潮防風効果の検証実施。	目標				既存海岸防災林の防潮防風効果の検証	
		実績				既存海岸防災林の防潮防風効果を検証した	
達成状況説明	①既存の海岸防災林について、試験地を5箇所設定した。 ②既存の海岸防災林試験地(5箇所)で風向風速を測定し、防風防潮効果を検証した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R8年度)
	①既存の海岸防災林について、構成樹種、配置、林帯の形状の調査実施	目標	-			既存海岸防災林の樹種等の調査	-
		実績	-			既存海岸防災林の樹種等を調査した	-
	②試験地(5箇所)及び大型風洞施設における風洞実験により、既存防災林の防風防潮効果の検証実施	目標	-			既存防災林の防風防潮効果の検証	-
		実績	-			既存防災林の防風防潮効果を検証した	-
	【R8成果目標】 指針に沿って整備した海岸防災林の増		目標				本事業研究期間中に設定
	【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	-	392件	456件	533件	650件(R3年度)
実績		64件(23年度)	407件	456件	516件	-	
進捗状況説明	①既存の海岸防災林について、構成樹種、配置、林帯の形状の調査を実施し、目標を達成した。 ②試験地(5箇所)の既存防災林の防風防潮効果を検証し、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①構成樹種等に応じたより詳細な調査を行う必要がある。 ②防風防潮効果の検証をより効果的に行う手法を習得する必要がある。	①樹種や立地環境の違いにより海岸防災林の防風、防潮効果等が異なるため、より詳細な調査を行い植栽前後の履歴や立地条件の情報収集を行う必要がある。 ②本研究では、既存の調査では実施していない、新たな3次元での風向・風速を測定し流体シミュレーションで解析する効果的な手法を習得するため、森林総合研究所との連携体制を強化する必要がある。

今後の取り組み方針

①植栽前後の履歴や立地条件の情報収集を行うため、出先機関から植栽工事の竣工図面等を収集する。
 ②より効果的な手法を習得するため、森林総合研究所との連携体制を強化する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式により適正に選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業報告書等支出に関する関係書類により、事業目的に沿って適切に執行されていることを確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	78 おきなわ産ミーバイ養殖推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部署名	農林水産部 農林水産総務課 (水産海洋技術センター石垣支所)	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	養殖ハタ類の生産体制強化を図るため、新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の開発及び養殖用飼料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,347	0	11,076		16,922
		(b) 予算現額	13,347	0	11,076		16,922
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計(b+d)	13,347	0	11,076	0	16,922
	B. 執行済額		12,781	0	10,307		12,507
	うち交付金充当額		10,224	0	8,245		10,006
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.8%	-	93.1%	#DIV/0!	73.9%
予算の状況の説明		・執行率は73.9%であり、主に報酬、共済費および旅費(費用弁償)の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の開発	目標	産卵誘発技術の開発	産卵誘発技術の開発	産卵誘発技術の開発	産卵誘発技術の開発	
		実績	産卵誘発技術の開発を行った	産卵誘発技術の開発を行った	産卵誘発技術の開発を行った	産卵誘発技術の開発を行った	
	養殖用飼料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発	目標	試作機作成と原料の選定 2件	試作機作成と原料の選定 2件	試作機作成と原料の選定 2件	試作機作成と原料の選定 2件	
		実績	試作機作成と原料の選定 2件	試作機作成と原料の選定 2件	試作機作成と原料の選定 2件	試作機作成と原料の選定 2件	
	目標						
	実績						
達成状況説明	・タマカイの産卵誘発技術開発は、新設した親魚用水槽を使用して産卵誘発試験を実施し、目標値を達成した。 ・養殖用飼料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発は、独立電源型自発給餌システムを開発して実用規模の養殖試験を行い、県産原料を活用したモイストペレット飼料による養殖試験を行ったことから目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R1年度)
	①タマカイ受精卵を200万粒/年以上を確保	目標	-	-	-	200万粒/年	-
		実績	-	-	-	200万粒/年	-
	②養殖ハタ類の増肉単価700円/kg以下	目標	-	-	-	700円/kg以下	-
		実績	-	-	-	700円/kg	-
	【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	-	392件	456件	533件	650件(R3年度)
実績		64件(23年度)	407件	456件	516件	-	
進捗状況説明	①タマカイの産卵誘発技術開発試験を実施し、受精卵を年間200万粒以上確保した。 ②モイストペレット(MP)飼料の至適配合組成を検証する養殖試験を実施し、増肉単価の目標値を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①タマカイ産卵誘発技術開発試験において、ホルモン投与方法等を改良するために人工採卵回数を増やしたことから、水槽の減水や採卵作業のハンドリングストレスの影響により、親魚の死亡が多発した。</p> <p>②適正給餌技術において、モイストペレット飼料では、試験魚の死亡が確認された。自発給餌システムでは、海面で使用する新スイッチの作動不良が生じた。</p>	<p>①タマカイ人工採卵では、作業期間中に何度も水槽内の水位を減水して網で捕獲することによりハンドリングストレスが高かったため、ストレス軽減に繋がる手法を開発する必要がある。</p> <p>②モイストペレット飼料で発生した養殖魚の死亡は、栄養障害が原因と考えられるため、新たな餌の組成について検討が必要である。自発給餌システムでは錆の発生が作動不良に繋がっているため、スイッチの形状について検討する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①産卵誘発技術:タマカイ人工採卵において、ハンドリングストレスの軽減が課題となっていることから、ホルモン投与個体のみを別水槽へ移送する手法に変更して、全体へのストレス軽減を図るように改良する。</p> <p>②適正給餌技術:今後は、栄養障害の原因解明に向けて、必要な栄養素と養殖魚の健康状態との関係についての試験を検討する。自発給餌システムでは、新スイッチの形状を変更することで、作動不良を改善する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費

沖縄県
 交付対象
 事業費
 12,507千円

試験研究費
 12,507千円

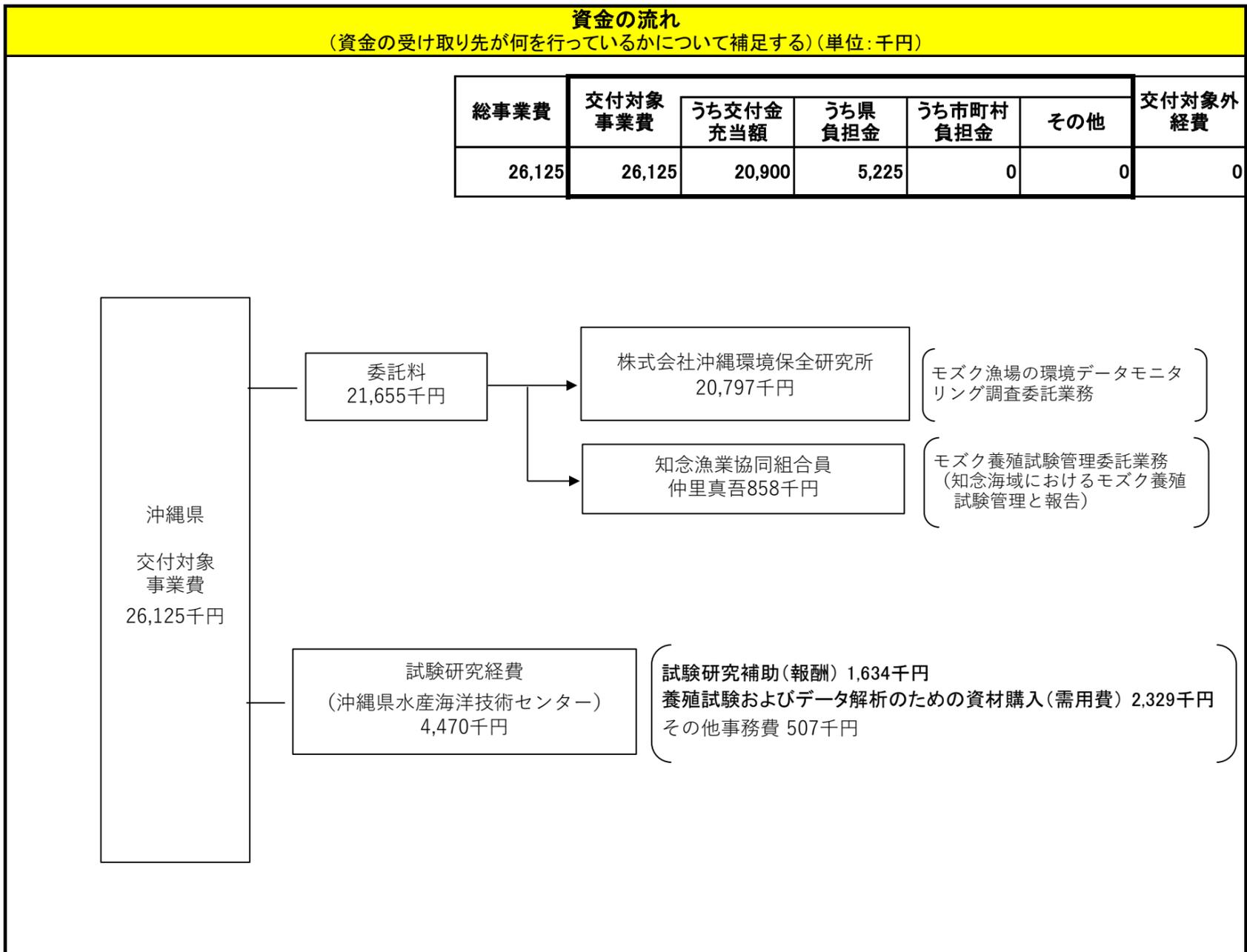
試験研究補助の経費(報酬、費用弁償) 1,695千円
 非常勤職員社会保険料(共済費) 253千円
 試験研究推進のための資材購入(需用費) 9,696千円
 その他事務費863千円

資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	79	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 III-1-(6)		
事業内容	オキナワモズクの生産量が毎年安定しないという課題を解決するため、オキナワモズクの養殖における生産変動要因を解明するとともに、その課題に対応できる新品種の育成を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和6年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	50,326		32,956		31,642
		(b) 予算現額	50,326		32,956		31,642
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	50,326	0	32,956	0	31,642
	B. 執行済額		40,657		29,729		26,125
	うち交付金充当額		32,526		23,783		20,900
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		80.8%	#DIV/0!	90.2%	#DIV/0!	82.6%
予算の状況の説明		令和元年度予算の執行率は82.6%であり、主に報酬と委託料の執行残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	オキナワモズクの生産変動要因の原因究明	目標			生産変動要因の原因究明	生産変動要因の原因究明	
		実績			生産変動要因の原因究明の実施	生産変動要因の原因究明の実施	
	オキナワモズクの新品種育成	目標			新品種育成	新品種育成	
		実績			新品種育成の実施	新品種育成の実施	
達成状況説明	・生産変動要因の原因究明は、モズク漁場内に観測測器を設置して、水温、塩分等環境データを収集した。また、オキナワモズクの試験養殖を行い生長データを収集した。これらデータを解析したところ、漁場内の特異的な高水温がモズクの生長不良の原因であることが疑われたことから、室内実験で検証作業を行った。 ・新品種の育成は、交雑技術の開発に必要な単子嚢(モズクのタネ)の純粋分離と培養に取り組んだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	①オキナワモズクの生産変動要因の原因究明の完了	目標	—	—	生産変動要因の原因究明	生産変動要因の原因究明	—
		実績	—	—	生産変動要因の原因究明を実施した	生産変動要因の原因究明の完了	—
	②オキナワモズクの品種育成の完了	目標	—	—	—	新品種の育成	—
		実績	—	—	—	単子嚢の分離培養技術の完成	—
	【R6成果目標】 オキナワモズクの生産額の増		目標				3.3億円増
	【H29以前の成果目標】 ①安定した芽出しと芽落ちの条件の明確化に関する報告書の作成	目標	—	芽出しと芽落ちの条件に関する報告書の作成	—	—	—
		実績	—	芽出しと芽落ちの条件に関する報告書を作成した	—	—	—
	【H29以前の成果目標】 ②漁場環境データモニタリング体制の構築を図るための研究報告書の作成	目標	—	環境データモニタリング体制の構築に関する報告書の作成	—	—	—
		実績	—	環境データモニタリング体制の構築に関する報告書を作成した	—	—	—
【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	—	392件	456件	533件	650件(R3年度)	
	実績	64件(23年度)	407件	456件	516件	—	
進捗状況説明	①オキナワモズクの生産変動要因の原因究明は、漁場内の特異的な高水温が生長不良の原因であることがわかった。 ②品種育成は、交雑技術の開発に必要な単子嚢(モズクのタネ)をモズク藻体から純粋分離し、且つ、培養する事が技術的に可能になったが、異なる株間での交雑技術を開発し、新たな品種を育成するには到らなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	当該事業において、モズクの生産変動要因の原因究明に取り組んだ結果、漁場内の特異的な高水温が生育不良の原因であることがわかった。	モズクの生産変動要因が、漁場内の特異的な高水温であることがわかったため、その対策として、漁場の環境変動に対応するモズク養殖技術の開発を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
具体的な対策として、当該事業を令和3年度までの継続事業とし、高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜とそれに適した養殖技術の開発を行う。		



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、モズク漁場の環境データの収集と解析を、養殖期間の11月から翌年の3月まで継続し、且つ、複数年にわたり行うため、平成29年度にプロポーサル方式により選定した業者と随契した。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

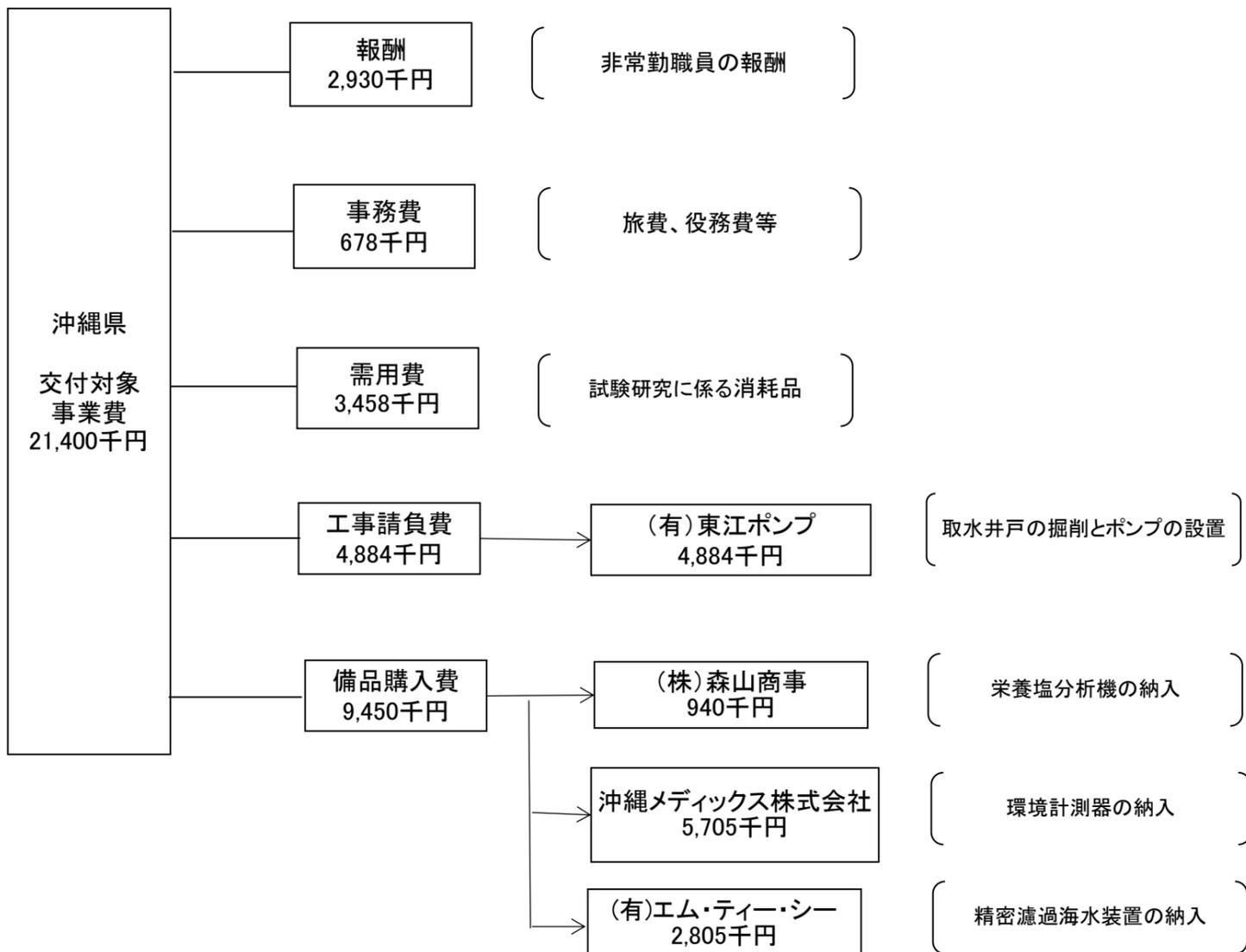
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	80	海ブドウ養殖の安定生産技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	陸上養殖における海ブドウの夏期、冬期の品質の劣化、製品歩留まりの低下を改善するための養殖技術を開発する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R8年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					24,607
		(b) 予算現額					24,607
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	24,607
	B. 執行済額						21,400
	うち交付金充当額						17,120
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	87.0%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 海ブドウ陸上養殖の周年安定生産にむけた養殖試験を行うために必要な備品購入費、工事請負費を計上した。 執行率は、87%であり、主に旅費、備品購入費の執行残が発生したことによるものである。 					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	水産海洋技術センターにて水温調節による海ブドウの養殖試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。	目標				養殖試験の実施 モニタリングの実施	
		実績				養殖試験を実施した モニタリングを実施した	
	知念養殖場(南城市)、高野養殖場(宮古島市)にて海ブドウの養殖試験を実施し、海ブドウと水質モニタリングを実施。	目標				モニタリングの実施	
		実績				モニタリングを実施した	
	目標						
実績							
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 水産海洋技術センター内での水温調節による海ブドウ養殖試験については3回実施した。また、海ブドウの生物情報(粒付きなど)と水質のモニタリングにより、その関連性を検討するためのデータを得た。 知念及び高野養殖場における海ブドウの生物情報と水質のモニタリングにより、その関連性を検討するためのデータを得た。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	①水産海洋技術センターにて水温調節による海ブドウの養殖試験を実施し、海ブドウと水質のモニタリングを実施。	目標	-			実施	-
		実績	-			実施した	-
	②知念養殖場(南城市)、高野養殖場(宮古島市)にて海ブドウの養殖試験を実施し、海ブドウと水質モニタリングを実施。	目標	-			実施	-
		実績	-			実施した	-
	【R8成果目標】 年間収穫量に対する製品歩留まり		目標				40%→60% (R8)
	【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	-	392件	456件	533件	650件 (R3年度)
実績		64件 (23年度)	407件	456件	516件	-	
進捗状況説明	水産海洋技術センター内での水温調節による海ブドウ養殖試験については3回実施した。また、当該試験並びに知念及び高野養殖場における海ブドウの生物情報(粒付きなど)と水質のモニタリングにより、その関連性を検討するためのデータを得た。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者の生産状況により試験に使用する海ブドウの確保が左右される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者と密に連絡を取り合い生産状況を確認する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者と密に連絡を取り合い生産状況を確認し、試験に使用する海ブドウの確保をはかる。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
21,400	21,400	17,120	4,280	0	0	0

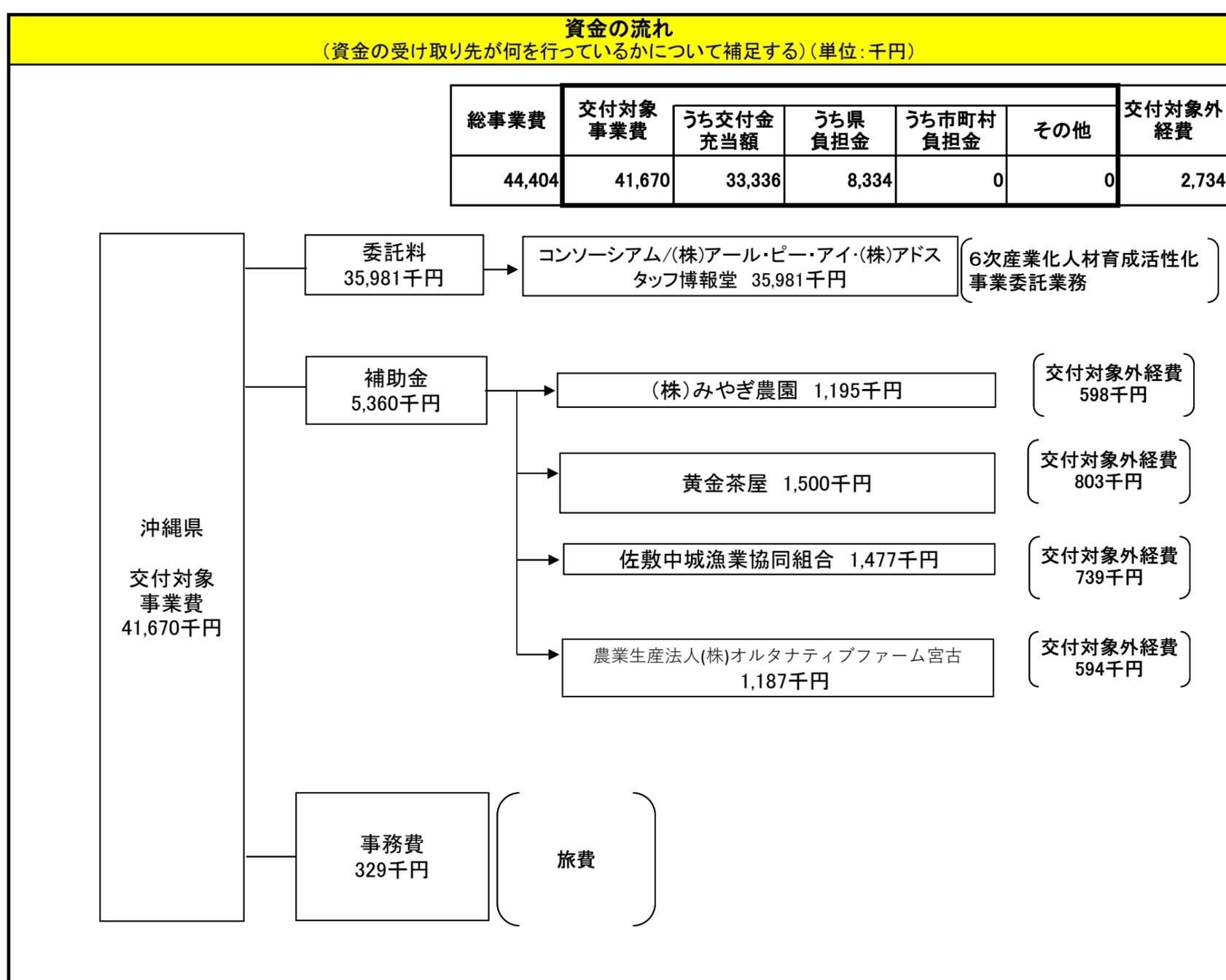


資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者、備品納入業者の選定については、一般競争入札等により選定したため、妥当であったと考える。 ○予算規模及び費目・用途の確認については、事業目的達成の観点からの必要性等に関して、額の確定時における支出等に係る書類により行い、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	81	6次産業化人材育成活性化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ		
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-6		
事業内容	県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発、販路開拓等を総合的に支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			27,863		43,821
		(b) 予算現額			27,863		43,821
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	27,863	0	43,821
	B. 執行済額				26,158		41,670
	うち交付金充当額				20,926		33,336
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	93.9%	#DIV/0!	95.1%
予算の状況の説明		・執行率は95.1%であり、主に補助金における執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	6次産業化人材育成研修の開催(1事業者あたり)	目標			3回	3回	
		実績			4回	4回	
	加工品グランプリの開催 1回	目標			1回	1回	
		実績			1回	1回	
	地域連携検討会 1回	目標			1回	1回	
		実績			1回	1回	
	補助事業実施件数 5件	目標			5件	5件	
		実績			5件	4件	
達成状況説明	・6次産業化人材育成研修は、公募によって選定した8事業者に対して、各々の課題に応じた専門家による個別研修を各4回実施した。また個別研修とは別に、一般公開型の集合研修も併せて実施した。 ・令和2年2月12日に、加工品グランプリ(おきなわ島ふ〜どグランプリ)を開催し、研修受講者や補助事業者を含む12団体が出展した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値R2年度)
	①6次産業化人材育成研修	目標	-		5事業者	5事業者	-
		実績	-		6事業者	8事業者	-
	②加工品グランプリの開催	目標	-		1回	1回	-
		実績	-		1回	1回	-
	③地域連携モデルの育成	目標	-		1件	1件	-
		実績	-		2件	1件	-
	④支援対象商品の売上増加率	目標	-		5%/年	5%/年	-
		実績	-		33%/年	93%/年	-
	【R2成果目標】 総合化事業計画申請		目標				5件
【R2成果目標】 6次産業化関連事業の従事者		目標				5,600人	
進捗状況説明	・各種研修により6次産業化に係る人材育成や商品改良を図り、加工品グランプリへの出展へとつなげた。 ・地域連携モデルとして、地域行政、ホテル料理人、地域小売業者等を交えた改良商品の試食兼意見交換会を開催し、商品改良に関するアドバイス、各者の連携提案等を行った。 ・支援対象品の売り上げ増加率は、実施年度の翌年度6月末の事業成果報告にて確認するため、現時点での実績なし。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①6次産業化の取り組みには、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であるが、事業者単体では持続的、一貫した取り組みを維持することが困難な場合がある。</p> <p>②ノウハウの習得に向けた人材育成の支援や、地域との連携体制の構築支援が求められる。</p>	<p>①6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を引き続き検討する必要がある。</p> <p>②地域に根付いた6次産業化を取り組むことで、地域のブランド化を図る必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①事業者の課題に応じて専門家による指導(個別相談、ハンズオン支援等)を行い、商品改良の実践や、商談会活用セミナーやテストマーケティング等の販路開拓を通じて自走化をサポートする。</p> <p>②事業者の属する地域ぐるみでの課題解決や6次産業化の波及効果向上に取り組むために、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。</p>		



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を考慮した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○補助事業者の自己負担率は1/3であり、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。</p> <p>○費目、用途については事業完了検査の際に帳簿等を確認し、事業目的に合致していることを確認しており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	82	農林水産物流通条件不利性解消事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,802,437		2,782,844		2,854,186
		(b) 予算現額	2,802,437		2,782,844		2,854,186
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-		-		
		A. 計(b+d)	2,802,437	0	2,782,844	0	2,854,186
	B. 執行済額		2,711,084		2,672,318		2,637,208
	うち交付金充当額		2,166,918		2,135,636		2,109,766
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.7%	#DIV/0!	96.0%	#DIV/0!	92.4%
予算の状況の説明		・執行率は92.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等への支援	目標	出荷団体への補助	出荷団体への補助	出荷団体への補助	出荷団体への補助	
		実績	出荷団体への補助(134団体)	出荷団体への補助(133団体)	出荷団体への補助(137団体)	出荷団体への補助(132団体)	
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
	達成状況説明	・県産農林水産物の県外出荷を計画する出荷団体に対し、出荷実績に応じて輸送費の補助を実施した。 ・補助事業者(出荷団体)は、平成30年度から5団体減少し、132団体であり、2,630,483千円の補助金を交付した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(23年度)	H29年度	H30年度	R1年度
出荷団体の県外出荷量		目標	34,500トン	67,000トン	69,000トン	71,000トン	75,000トン
		実績		64,800トン	65,100トン	61,340トン	-
		目標	-				-
		実績	-				-
進捗状況説明		・令和元年度の出荷団体による県外出荷量実績は、昨年度を約3,760トン下回る、約61,340トンの出荷となった。 ・天候不良等の影響があり、成果目標の達成には至らなかったが、本事業をとおして、輸送コスト負担の軽減が図られ、出荷先の開拓や出荷時期の拡大などの新たな取り組みにつながったものと考えられる。					

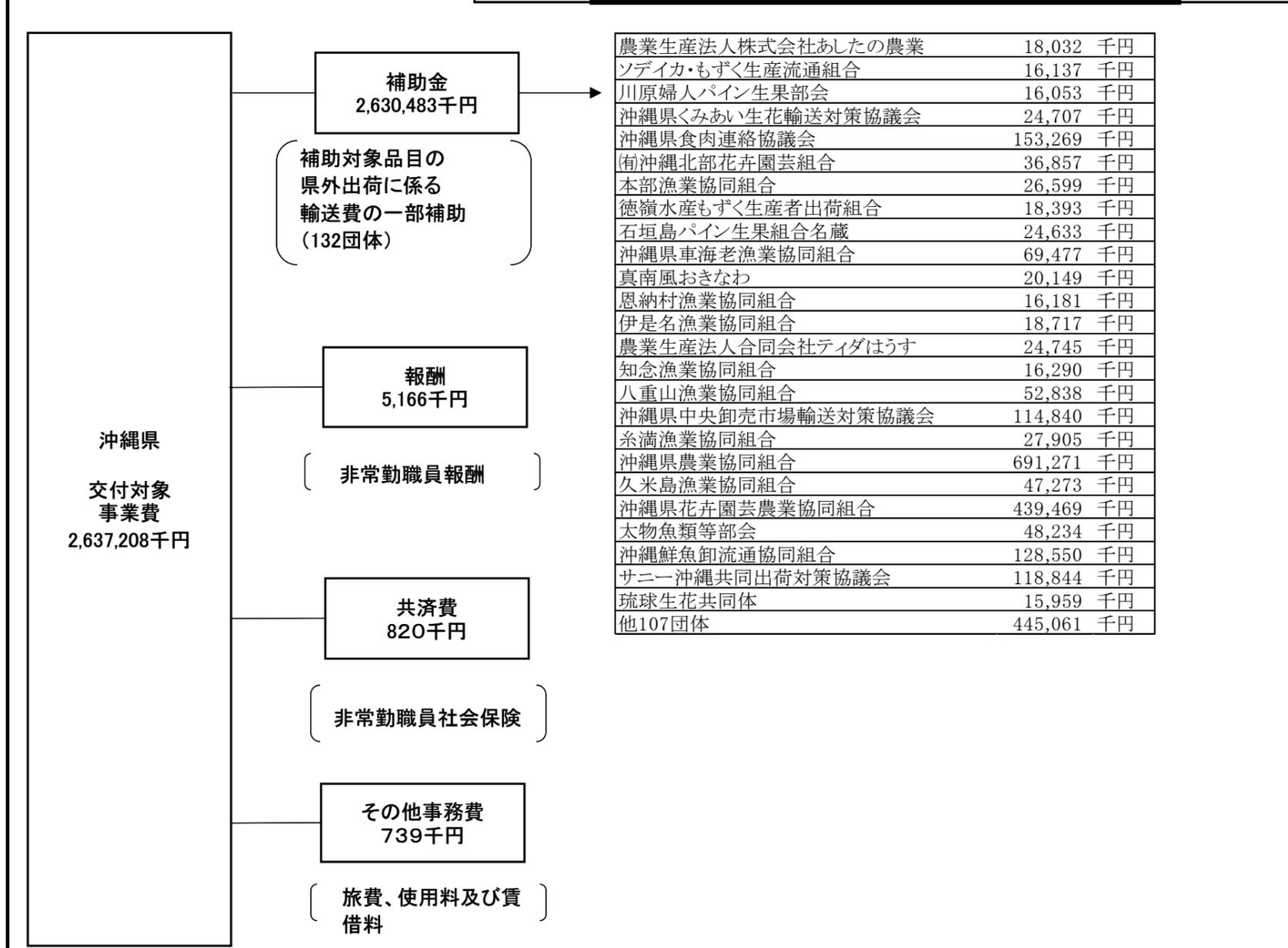
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①本事業は台風や自然災害等の影響により、年間出荷量が不安定となる。 ②本事業の効果的な実施のため、引き続き補助対象品目の追加や見直しについて検討する必要がある。 ③輸送コストの軽減による販路拡大や新規出荷先の開拓等の効果が見られるが、事業の効果的な実施のため、より一層、事業者が行う輸送コスト削減の取組を促進する必要がある。	①出荷量を安定させるため、台風や自然災害等による影響を最小限に抑える取組を行う必要がある。 ②生産拡大や付加価値の向上が期待できる補助対象品目について、生産担当課等と協議する必要がある。 ③販路拡大による効果を継続していくため、品質向上や安定的な生産体制の構築、スケールメリットを生かした輸送コスト削減のための共同出荷促進等の取組を事業者へ促していく必要がある。

今後の取組み方針

- ①台風や自然災害等による影響を避けるための施設整備や作付け、出荷時期の検討等について取り組むよう関係機関と連携を図りながら事業者へ促していく。
- ②補助対象品目については、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の見直しを検討していく。
- ③事業実績・事業効果を検証するほか、事業者に対して安定的な生産体制の構築や輸送コスト削減のための講演会や相談会の実施など他事業とも連携して取組を促していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,637,208	2,637,208	2,109,766	527,442	0	0	0



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付申請書等から補助事業者の要件を確認し、適切に選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助額については、輸送実績を示す書類を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	83	県産農林水産物輸出体制構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	海外市場における県産農林水産物の輸出体制を構築し、輸出拡大を図るため、県産農林水産物の定番化、県産食肉の定番化、輸出品目のブランド化、産地に対する輸出支援、新規市場調査を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			42,880		83,222
		(b) 予算現額			42,880		83,222
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	42,880	0	83,222
	B. 執行済額				41,781		71,003
	うち交付金充当額				33,425		56,802
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	97.4%	#DIV/0!	85.3%
予算の状況の説明		・執行率は85.3%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	マーケティング、PR等実施	目標			4回	5回	
		実績			5回	5回	
	県産畜産物販売促進活動	目標			3回	10回	
		実績			10回	19回	
		目標					
	実績						
達成状況説明	・県産農林水産物の海外での販路開拓・拡大のため、香港、台湾、シンガポール、オーストラリア、インパウンド向けで計5回のマーケティング等を実施し、現地量販店バイヤーとの関係強化や飲食店での継続取扱等につながった。 ・県産畜産物輸出量を増やすため、香港、台湾、シンガポールで計19回の県産畜産物のプロモーション活動を実施したところ、日系百貨店のテナントへの食材提供や定期的なプロモーションが可能となった他、現地レストランでの沖縄和牛取引が開始された。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	沖縄からの農林水産物及び加工品の輸出額	目標	-		24.8億円	28億円	-
		実績	-		33.1億円	33.3億円	-
	県産畜産物輸出货量	目標	-		112トン	127トン	-
		実績	-		181トン	283.9トン	-
		目標					
		目標					
進捗状況説明	・香港、シンガポール、台湾、オーストラリアにおけるテストマーケティング等による農産物を中心としたプロモーションに加えて、沖縄県畜産物輸出促進協議会による県産畜産物の海外でのPRも行ったことにより、令和元年沖縄からの農林水産物の輸出実績は33.3億円と対前年比100.6%となっている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、現地の飲食店等での需要は厳しい状況である一方、量販店やネット通販等での需要は好調なケースが見られる。</p> <p>②海外市場については他国産や日本の他県との競争も激化しており、県産農林水産物の定番化が厳しい状況にある。</p> <p>③畜産物の輸出に関して、商流や商法の違いを理解する必要があり、現地の畜産物流通状況や食文化に熟知した機関との関係構築が必要である。</p>	<p>①好調な量販店やネット通販向けの新たな県産農林水産物の提案が必要である。</p> <p>②他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングが必要である。</p> <p>③現地で畜産物販売事例、流通状況や広報活動を調査し、商談会等を通して取引に関する慣行及び検疫に関する制度の調査を実施する。また、輸出先として見込みのある国に対しては、定番化を目指した取組を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①生産者の輸出モチベーション向上を促し、新たな産品を輸出できる体制を構築する。</p> <p>②他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングに向けた継続した情報発信を行う。</p> <p>③畜産物の輸出促進に向けて、新規市場での市場価格や流通経路等の調査及び沖縄県畜産物輸出促進協議会が行う現地販売員の指導及び消費者へのPR活動を行う。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
71,003	71,003	56,802	14,201	0	0	0


```

graph LR
    A[沖縄県 交付対象事業費 71,003千円] --> B[委託料 69,510千円]
    A --> C[事務費 1,493千円]
    B --> D[平成31年度 県産農林水産物体制構築事業コンソーシアム]
    B --> E[株式会社ノイズバリュー社 11,458千円]
    B --> F[沖縄県畜産物輸出促進協議会 33,188千円]
    C --> G[旅費]
    D --- H["県産農林水産物輸出体制構築事業 (テストマーケティング等)委託業務 (株)プロダクツ・プランニング (株)アドスタッフ博報堂"]
    E --- I["県産農林水産物輸出体制構築事業(ブランド推進)委託業務"]
    F --- J["県産農林水産物輸出体制構築事業(畜産)委託業務"]
  
```

資金の流れ、費用・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務先の選定にあたっては、県産農林水産物輸出体制構築事業共同体会は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、また、沖縄県畜産物輸出促進協議会は組織、実績、知識等を勘案した上で随意契約により選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要か等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

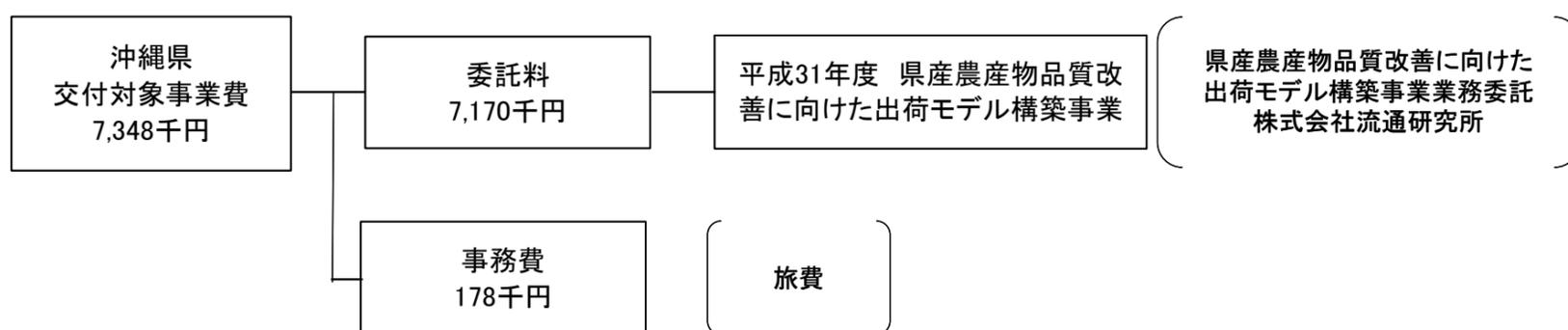
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	84	県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	県産農産物の出荷、流通面で抱える課題を解決するため、県産マンゴーの輸送体系改善、出荷方法の検証を行い、県産農産物の品質、ブランド力向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額				7,678	
	(b) 予算現額					7,678	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 前年度繰越額						
	A. 計(b+d)	0	0	0	0	7,678	
	B. 執行済額					7,348	
	うち交付金充当額					5,878	
	C. 次年度繰越額			0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	95.7%	
予算の状況の説明	・執行率は95.7%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	首都圏等の県外市場における県産マンゴーの流通実態調査	目標				1件	
		実績				1件	
		目標					
		実績					
		目標					
実績							
達成状況説明	・出荷団体と連携し、首都圏等県外市場に向けた県産マンゴーの出荷・流通実態調査を実施した。 ・調査結果に基づいた課題の抽出、次年度の取組案を作成した。また調査結果を出荷団体や流通関係者(卸・仲卸)等と共有し、今後の改善活動の実施体制を構築した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	県産マンゴー流通実態調査の完了	目標	-			1件	-
		実績	-			1件	-
		目標	-				-
		実績	-				-
		目標					
目標							
進捗状況説明	・県産マンゴーの出荷・流通実態調査を完了しており、調査結果に基づいた改善活動や輸送試験等の活動計画を策定した。また、調査結果を出荷団体や流通関係者と共有し、次年度以降の改善活動の実施体制構築を行っており、進捗は順調である。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①出荷ルートごとの出荷物の品質を確認したところ、出荷時期、流通ルートによって差が生じており、温湿度の変動等の課題が顕在化した。</p> <p>②新型コロナウイルス感染拡大の影響により航空輸送が減便しており、R2年度の輸送に懸念が生じている。</p>	<p>①出荷最盛期における輸送モードの変更の検証が必要である。(航空輸送→船舶輸送)</p> <p>②温湿度の変化を緩やかにするための保管方法、陸上輸送方法等の改善が必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①出荷・流通実態調査の継続、改善活動の効果検証を行う。</p> <p>②船舶輸送、コールドチェーンによる輸送モードの検証、品質改善効果検証を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
7,348	7,348	5,878	1,470	0	0	0

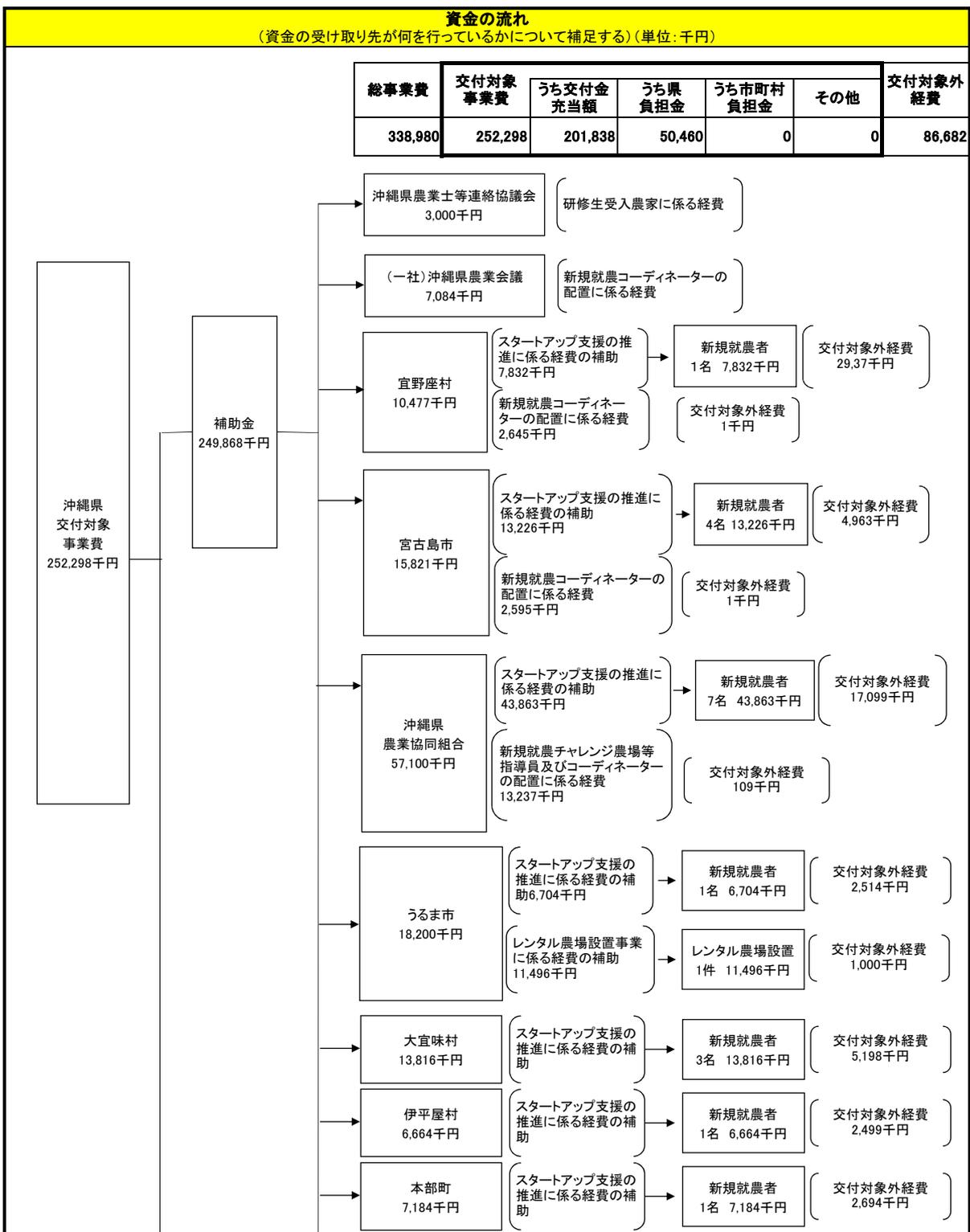


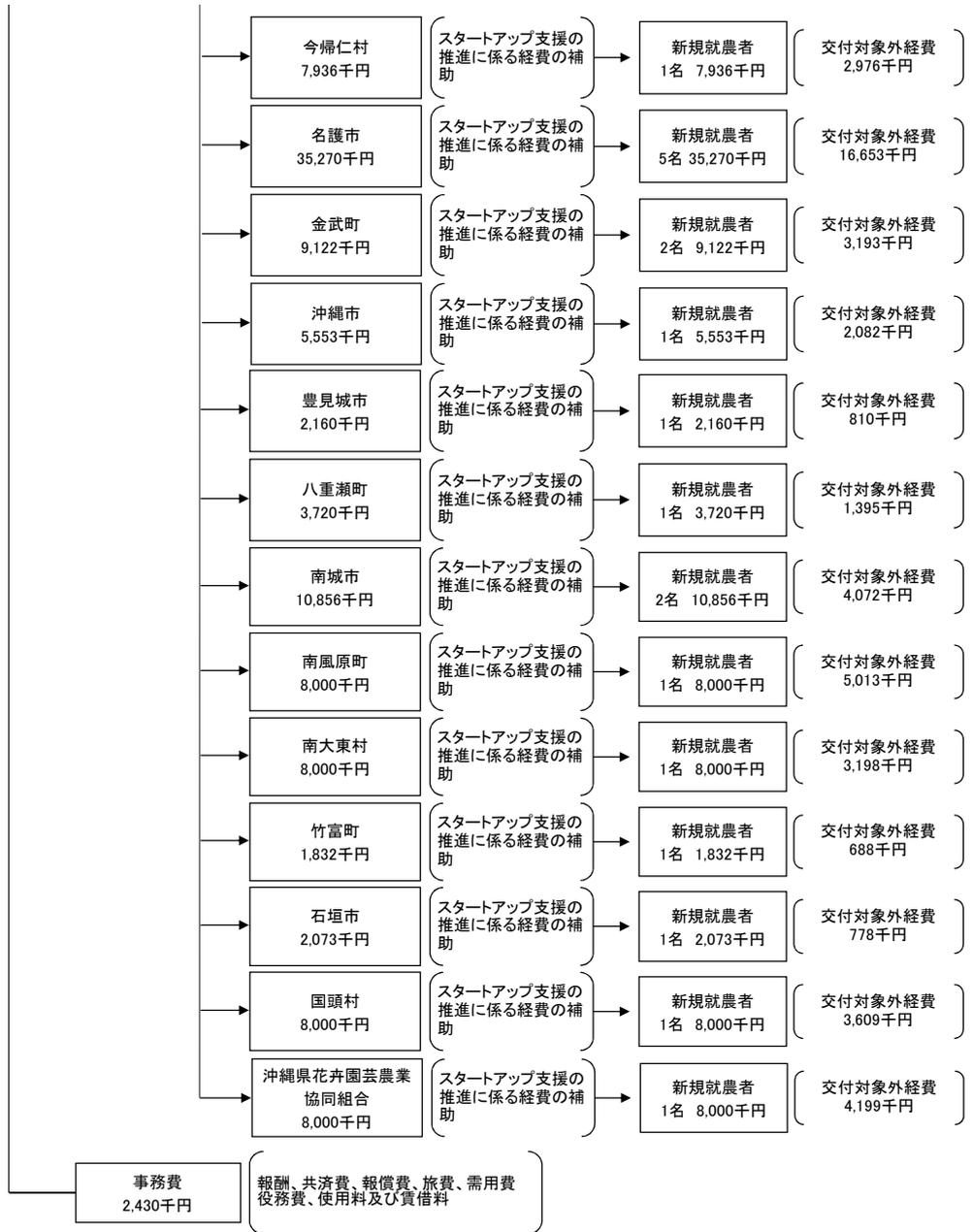
資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務先の選定にあたっては、株式会社流通研究所は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要か等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	85	沖縄県新規就農一貫支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ			
担当部署名	農林水産部営農支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化		
事業内容	農業担い手の育成・確保、特に経営基盤の弱い新規就農者の育成を図るため、相談から定着まで一貫した支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	312,684		151,416		329,849
	(b) 予算現額	251,931		151,416		265,802	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 60,753	0	0	0	▲ 64,047	
	(d) 前年度繰越額						
	A. 計(b+d)	251,931	0	151,416	0	265,802	
	B. 執行済額	222,881		132,775		252,298	
	うち交付金充当額	178,305		106,220		201,838	
	C. 次年度繰越額			0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	88.5%	#DIV/0!	87.7%	#DIV/0!	94.9%	
予算の状況の説明	不用額13,504千円のうち補助金10,804千円については、市町村等が事業実施主体となり就農定着に向けて農業用機械・施設等の導入支援に対して交付するもので、入札残や事業量の減等による。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	新規就農コーディネーター配置の推進	目標	8名	8名	8名	9名	
		実績	8名	8名	7名	8名	
	チャレンジ農場指導員配置	目標	2名	2名	2名	2名	
		実績	2名	2名	2名	2名	
	研修生受入農家支援	目標	19名	8名	8名	9名	
		実績	17名	14名	16名	9名	
	スタートアップ支援の推進 (H27年度までは就農初期投資支援)	目標	30名	30名	30名	45名	
		実績	21名	29名	17名	37名	
沖縄型レンタル農場設置事業	目標	2カ所	1カ所	1カ所	2カ所		
	実績	1カ所	0カ所	0カ所	1カ所		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農コーディネーターを8名配置し、就農希望者や新規就農者のサポート体制の強化を行った。目標ではもう1名の配置(八重山担当)を予定していたが、良い人材が見つからず未配置となった。 ・チャレンジ農場指導員配置については、研修施設に専門技術を持った指導員を2名配置し、就農希望者の育成を行った。 ・研修生受入農家支援については、先進農家である農業士9名が研修を受入、就農希望者の育成を行った。 ・また、就農5年未満の新規就農者へ施設・機械の整備を支援するスタートアップ支援の推進については、助成対象者の認定要件等の不備等により事業取り下げもあり、37名の実施となった。 ・なお、沖縄型レンタル農場の配置については、1件の取り下げはあったものの1件の実施となった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	新規就農者の育成・確保 300名以上	目標	—	300名/年	300名/年	300名/年	—
		実績	—	285名/年	282名/年	211名/年	—
	【参考指標】 新規就農者数(累計)	目標	—	1,800人	2,100人	2,400人	3,000人
		実績	244人(22年)	2,049人	2,331人	2,542人	—
進捗状況説明	成果目標である新規就農者数300名/年の確保については、実績が211名/年で未達成となっている。①推測した農業の労務単価は、他産業と比較して上昇率が鈍く、H27年頃より労務単価の乖離が拡大しており、同時期より就農者数が逡減していることから、他産業へ人材が流出していること、②独立自営就農者の大幅な減少として、経営課題(技術・資金・農地)のうち、特に農地確保の困難な状況が続いていることが、達成できなかった主な理由である。 ※成果目標における新規就農者 毎年1月から12月までの間に、18歳以上65歳未満で、新規に就農したもので、年間150日以上農業に従事した者又は見込まれる者のこと。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	①年間300人以上の新規就農者を育成・確保するためには、関係機関との連携並びに本取組と併せた関連事業と運動させ、就農希望者に対する農地確保に向けた支援策を補完していくことが重要である。	①担い手不足に悩む市町村において、最大の課題である農用地確保の一助とするため、市町村有地等を利用し、既存の事業を活用した営農可能な環境整備を行ったうえで、新規就農予定者に貸し付ける取り組みを提言していく。	
	②県内の好調な雇用情勢の中、人件費高騰、労働力不足等もあり、農業生産の現場における人材確保の困難な状況が加速的に進展しているため中核的経営体において、規模の維持・拡大、生産性の向上等に影響している。	②新規就農者数は、農地の確保が困難な状況にある非農家出身や青年雇用就農者並びに独立自営就農者の減少により、前年に比べ25.2%減少となった。このことから、県内農業法人による協力のもと、経営技術向上並びに地域の信頼を得て農地の確保率を高めうる雇用就農について推進する必要がある。	
今後の取り組み方針			
①非農家出身の就農希望者にとっては、まだまだ農地の確保が大きな課題として存在しているため、市町村と連携して取り組むことが出来る事業について、引き続き提言していく。			
②就農希望者に就農関連情報や栽培技術関連等の専門コーディネーター等を活用し、きめ細やかな就農相談を行い求人希望の農業法人等の情報を提供していく。			





資金の流れ、費目、 使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業実施主体では、150日以上就農、就農5年未満等の要件等確認を行っている。 ○費目・使途については、事業達成の観点から、必要なものかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	87	特別栽培農産物認証向上・発展事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ			
担当部課名	農林水産部営農支援課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	農林水産物の安全・安心の確立			
事業内容	環境保全型農業をよりいっそう推進するためには特別栽培認証について出荷団体、流通業者及び小売業者等に制度を認知してもらい、生産者は認証レベルの栽培に取り組んでもらう必要がある。そのため、出荷団体、流通業者および小売業者に対する特別栽培農産物認証制度の説明会を行うと共に、生産者のための特別栽培農産物認証栽培マニュアル作りを行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					34,267
		(b) 予算現額					34,267
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	34,267
	B. 執行済額						33,309
	うち交付金充当額						26,647
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	97.2%
予算の状況の説明		<p>・環境保全型農業のよりいっそうの推進のため、令和元年度から新規事業として、マニュアル作成や説明会の開催に要する経費として委託料、旅費等を計上した。</p> <p>・執行率は、97.2%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	出荷団体、流通業者および小売業者への説明会を2回開催する	目標				2回	
		実績				2回	
	マニュアル作成に係る実証栽培ほ場を設置する	目標				実証栽培ほ場の設置	
		実績				実証栽培ほ場の設置	
		目標					
	実績						
達成状況説明	<p>・出荷団体、流通業者および小売業者への説明会を2回開催し、目標値を達成した。</p> <p>・県内3地点(豊見城市、宜野座村、読谷村)に実証栽培施設ほ場を設置し、目標を達成した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	①特別栽培農産物認証制度の説明会の参加者のうち、理解が深まった参加者の割合80%	目標	-			80%	-
		実績	-			80%	-
	②マニュアル作成に係る実証栽培の完了	目標	-			実証栽培の完了	-
		実績	-			実証栽培の完了	-
		目標					
	目標						
進捗状況説明	<p>①出荷団体、流通業者および小売業者への説明会において、特別栽培農産物認証制度に対する理解が深まったか(80%以上)をアンケートで検証し、理解が深まった参加者が80%となり、目標を達成した。</p> <p>②県内3地点(豊見城市、宜野座村、読谷村)に設置した実証栽培施設ほ場でマニュアル作成に向けたトマト、サヤインゲン、ゴーヤーの実証栽培を完了し、目標を達成した。</p>						

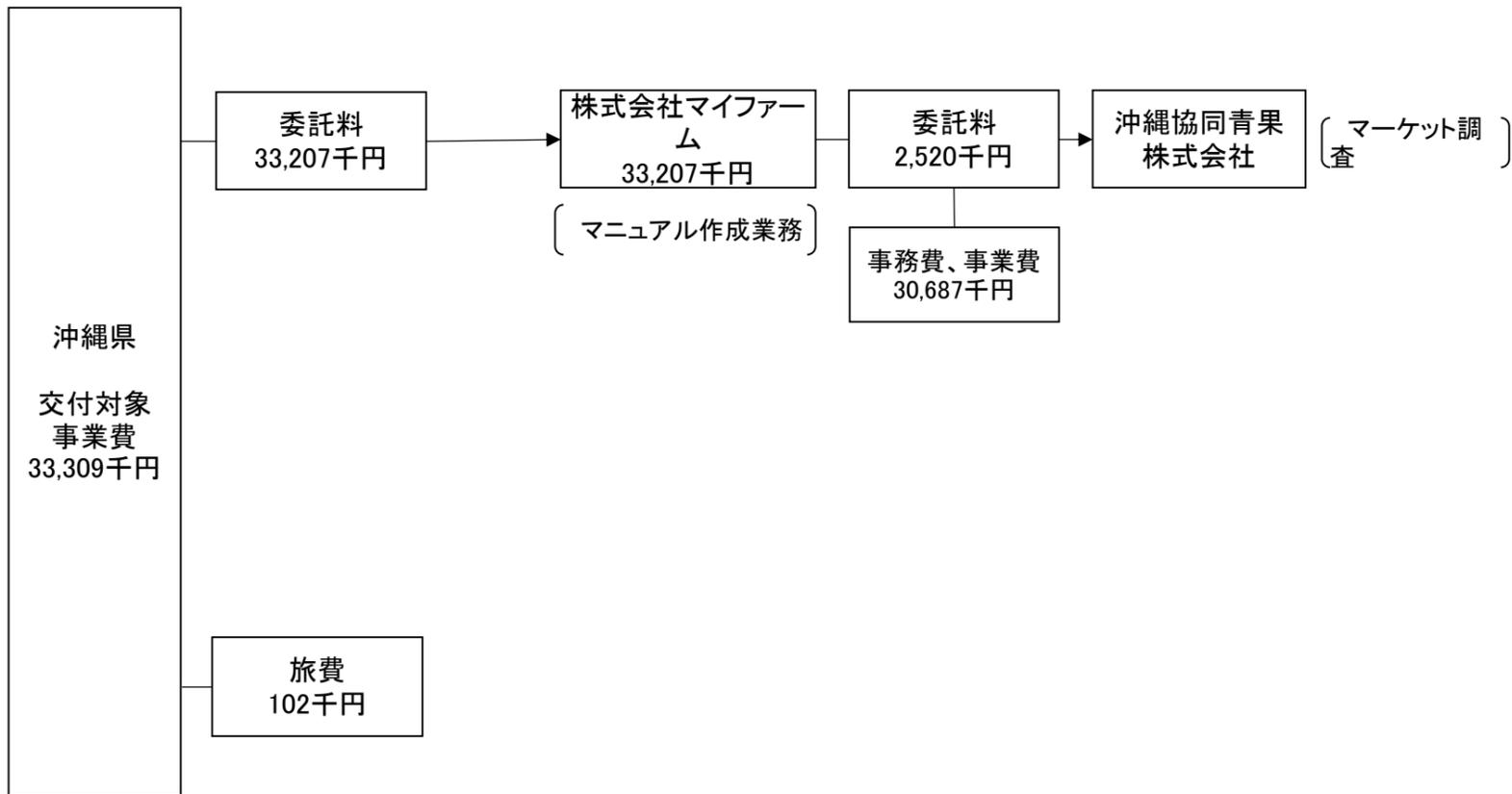
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①環境保全型農業のよりいっそうの推進のため、更なる制度の認知度向上を図る必要がある。 ②マニュアルの対象品目については施設栽培品目のみで利用者が限定的となっている。	①制度の認知度向上のため、更なる説明会を開催する必要がある。 ②マニュアルの対象品目を拡大するため、露地品目についても検証する必要がある。

今後の取り組み方針

- ①制度の認知度向上に向けた出荷団体、流通業者および小売業者への説明会を開催する。
- ②マニュアルの対象品目を露地品目にも拡大するため、露地の実証ほ場を設置する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
33,309	33,309	26,648	6,661	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザル方式によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

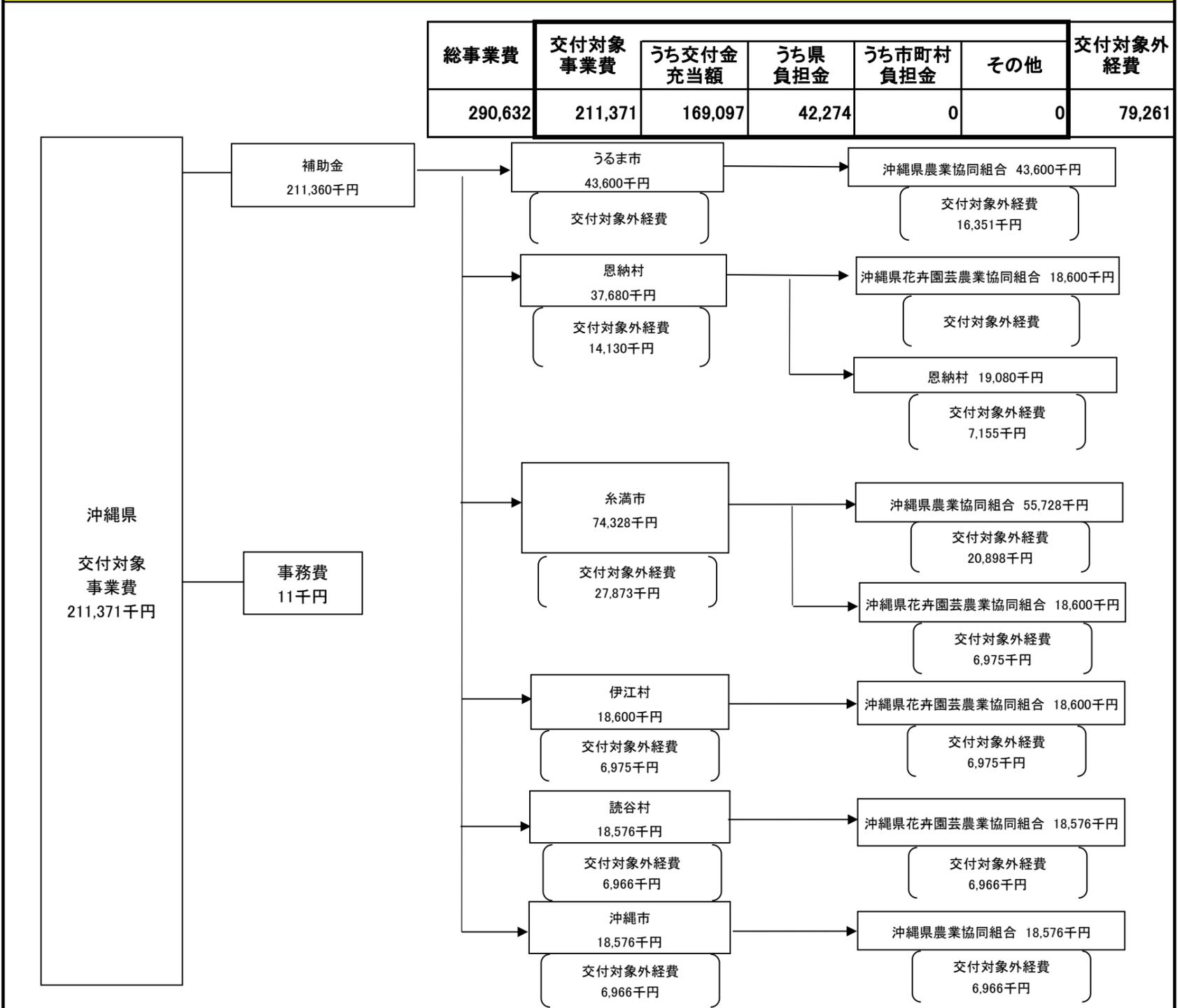
事業番号・事業名	91	園芸産地機械整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部園芸振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(6)		
事業内容	産地力強化による生産拡大を図るため、園芸産地の機械整備を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4、6年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			99,557	2,061	221,857
		(b) 予算現額			99,557	2,061	221,857
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	99,557	2,061	221,857
	B. 執行済額				88,155	2,061	211,371
	うち交付金充当額				70,524	1,649	169,097
	C. 次年度繰越額				2,061	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	88.5%	100.0%	95.3%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 園芸産地の生産拡大を図るため平成30年度から新規事業(平成27年度~28年度で実施した園芸ブランド機械整備事業の後継事業)として機械整備に要する経費として補助金等を計上した。 執行率は95%であり、概ね計画的に執行できた。 					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	農業用機械等の整備への支援	目標				6産地	
		実績				10産地	
		目標					
		実績					
		目標					
実績							
達成状況説明	機械導入に対する支援により、加温機(マンゴー)、自動結束ロボット付選果機(キク)等を整備し、産地の育成強化を図り、目標6産地に対して実績10産地であった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	園芸産地に対する農業用機械の整備	目標	-			6産地	-
		実績	-			10産地	-
		目標	-				-
		実績	-				-
		目標					
		目標					
進捗状況説明	成果目標である園芸産地に対する農業用機械の整備については、うるま市(マンゴー、キク、にんじん)、恩納村(キク・2産地)、糸満市(キク・2産地)、伊江村(キク)、読谷村(キク)、沖縄市(キク)、の10産地実施した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・前年度は、農業団体へ直接補助を実施したため、市町村との連携が弱まってしまった。R1年度は市町村を通じた事業実施を中心に進め、市町村の関わりを強化することができた。しかし、市町村の予算措置を踏まえた実施が必須となるため、早期執行の面では不利な部分もあると考えられた。</p>	<p>・これまでより一層、きめ細かい調整を行い、事業執行のスピード感を向上させる必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・野菜、果樹、花きの生産拡大に向けて、引き続き機械化の推進が必要なため、市町村をはじめ関係機関との連携を強化した取り組みによって早期執行を図り、事業効果の早期発現が得られるよう努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係について妥当であった。</p> <p>○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	92	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部園芸振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	<p>①種苗の増殖、販売及び普及に係る供給体制の構築を図るため、熱帯果樹種苗需要量等の調査を行う。</p> <p>②沖縄県の代表的な果樹であるパインアップルやパッションフルーツについて、増殖率やウィルス感染が課題であるため、茎頂培養苗生産技術の開発を行う。</p> <p>③果樹農家からの要望が高いパインアップルの新品種に係る種苗不足の改善を図るため、パインアップル新品種の種苗増殖を実践する。</p>						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	65,523		56,450		60,924
		(b) 予算現額	65,523		56,450		60,924
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		
		A. 計(b+d)	65,523	0	56,450	0	60,924
	B. 執行済額		63,033		47,567		51,574
	うち交付金充当額		50,426		38,053		41,259
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.2%	#DIV/0!	84.3%	#DIV/0!	84.7%
予算の状況の説明		<p>・執行率は84.7%となり、パインアップル新品種の増殖委託で効率良く業務を遂行し、契約金額に比べて執行済額が少なくなったことによる委託料の執行残が発生した。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①熱帯果樹種苗需要量、供給量の調査実施	目標	調査	調査	1件	1件	
		実績	調査	調査	1件	1件	
	②茎頂培養苗生産技術の開発実施(パインアップル、パッションフルーツ)	目標	生産技術の開発(パインアップル)	生産技術の開発(パインアップル)	1件	1件	
		実績	生産技術の開発(パインアップル)	生産技術の開発(パインアップル)	1件	1件	
	③-1パインアップル新品種の増殖委託	目標			1件	1件	
		実績			1件	1件	
	③-2農業大学校での増殖実施	目標			増殖実施	増殖実施	
		実績			増殖実施	増殖実施	
達成状況説明	<p>①熱帯果樹優良種苗普及システムのモデル構築のための調査については、各関係団体に対する聞き取りにより行い、パインアップル、マンゴー、タンカン、パッションフルーツについて産地の需要量等の調査を1件行った。</p> <p>②茎頂培養苗生産技術の開発に係る試験委託1件実施し、パインアップル、パッションフルーツ2品目について茎頂培養試験を実施した。</p> <p>③パインアップル新品種の種苗増殖:新品種(「沖農P17」など)の輪切り増殖を実施した。</p>						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R2年度)
			①熱帯果樹種苗需要量、供給量の調査実施	目標	—	2品目以上 継続調査	調査実施
		実績	—	3品目 継続調査	調査を実施した	調査を実施した	—
	① 【R2成果目標】 種苗会社等による新たな果樹種苗の生産	目標					2品種
	②茎頂培養苗生産技術の開発実施 (パインアップル、パッションフルーツ)	目標	—	1品目以上 継続実施	開発実施	開発実施	—
		実績	—	2品目 継続調査	開発を実施した	開発を実施した	—
	② 【R2成果目標】 種苗会社等による茎頂培養苗生産技術を活用した苗の生産	目標					2品種
	③パインアップル新品種の種苗増殖の実施	目標	—		種苗増殖の実施	種苗増殖の実施	—
		実績	—		種苗増殖を実施した	種苗増殖を実施した	—
	③ 【R2成果目標】 パインアップル新品種(サドルチェ)の供給 苗	目標					15,000本以上/年
進捗 状況 説明	<p>①主要熱帯果樹種苗需要等調査については、主にマンゴー、パインアップル、タンカン、パッションフルーツの4品目について実施し、目標を達成した。</p> <p>②茎頂培養苗生産技術の開発については、パインアップルとパッションフルーツについて実施し、目標を達成した。</p> <p>③パインアップル新品種の種苗増殖については、新品種(「沖農P17」など)の輪切り増殖の採取(20,000本)を実施し、50,000本の種苗生産を完了し、目標を達成した。</p>						

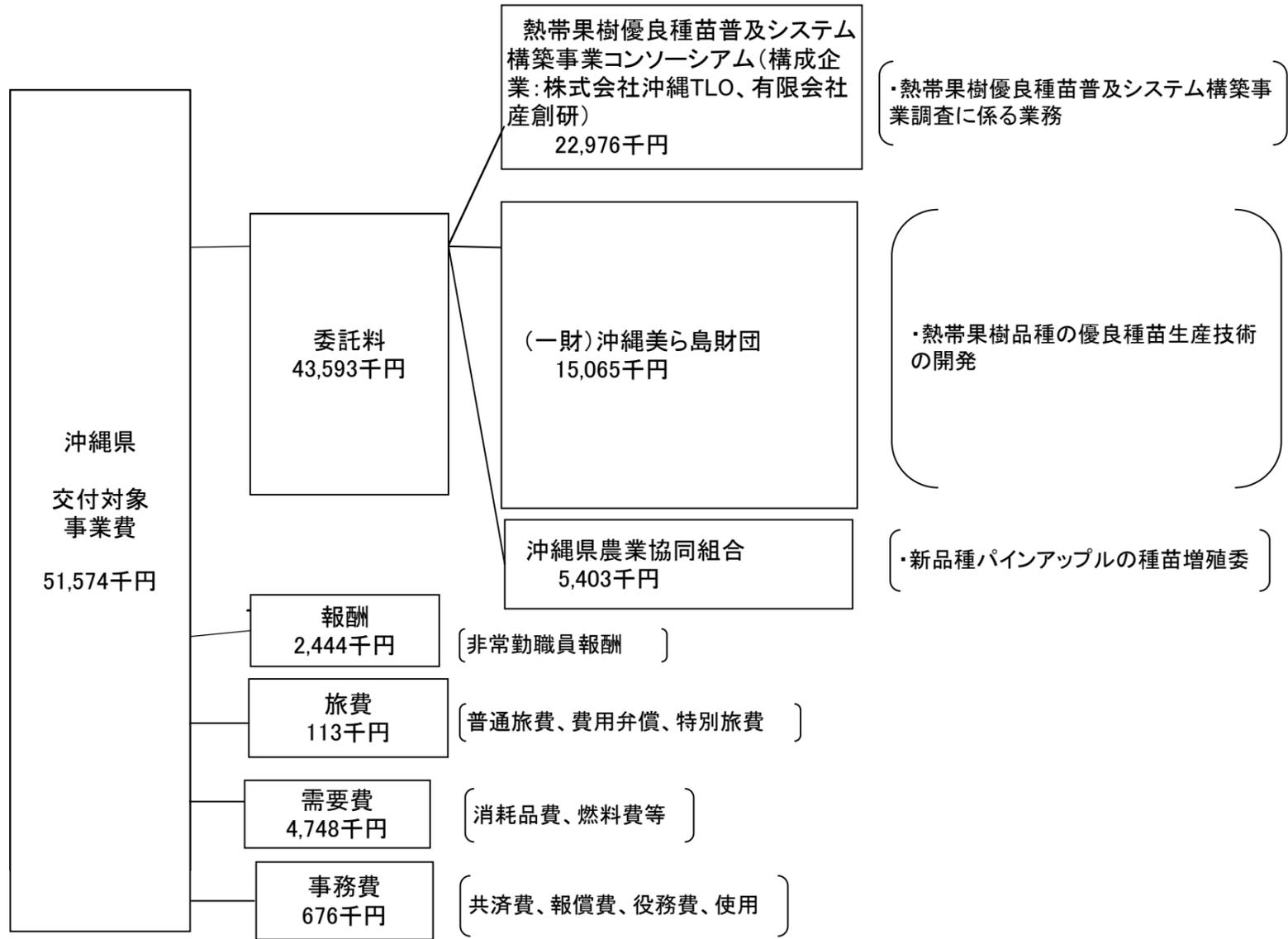
R1-No.92

取組 の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>①事業最終年度までを視野に入れながら、市町村や産地協議会、生産者からのアンケートや聞き取り調査を継続して行っていくごとに、各関係者からの理解や協力をさらに得られるようになってきた。</p> <p>②種苗法改正(登録品種の自家増殖許諾制の導入)が検討されている状況であり、改正に対応した種苗管理・増殖体制の整備と周知が必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①生産実証に向けた供給体制の整備を円滑に進めるため、年度初めに当課所管事業の説明会や果樹担当者会議において協力を呼びかけていく。</p> <p>②種苗法改正の最新動向を関係機関と共有する。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
51,574	51,574	41,259	10,315	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	